

東京23区内中小企業の生産性向上を図るための 設備投資に関するアンケート調査

報告書

平成28年2月

はじめに

わが国が、国際競争の激化する中で、人口減少を克服し、経済の好循環を実現するためには、企業の生産性向上がカギとなる。とりわけ、全事業者の99%を占める中小企業が、成長分野等の新市場の開拓や、付加価値の高い製品・サービスの開発等により、競争力を強化し、生産性を向上することが不可欠と言える。現在、中小企業の実産性向上に向けた施策として、設備投資に対する補助金や、先端的な生産設備等に対する減税をはじめとして様々な措置が講じられているところである。現行の中小企業施策等の実効性や、中小企業の実産性向上を阻害している要因を検証し、さらに効果的な支援策を検討する必要がある。

そこで、東京商工会議所では、東京23区内中小企業の実産性向上に対する取り組みの実態を把握し、その課題解決の一助とするため、平成27年度地域持続化支援事業の一環として「東京23区内中小企業の実産性向上を図るための設備投資に関するアンケート調査」を実施した。本調査の結果を踏まえ、より実態に即した意見・要望活動を東京都や国に行うことで、中小企業の実産性向上を促進するための施策の充実を図り、中小企業の実成長を後押ししていく所存である。

東京商工会議所 中小企業の実産性向上を図るための経営実態の調査研究会
座長 岡田 浩一

目次

はじめに	1
I. 調査の概要	3
II. 回答企業の属性	4
III. 調査結果の概要	7
IV. 調査結果	15
V. まとめ	41
VI. 付録	44

I. 調査の概要

【調査目的】

本調査は、東京 23 区内の中小事業者において、生産性向上を目的とした設備投資に係わる実態を把握するために実施した。

【調査期間】

平成 27 年 9 月 4 日（金）～9 月 25 日（金）

【調査対象】

東京 23 区内中小事業者

【配布数】

5,000 件

【調査方法】

郵送による調査票の送付、郵送・FAXによる回答

【回答数】

758 件 （回収率 15.2%）

Ⅱ. 回答企業の属性

回答企業の業種は、製造業が 58.0%、運輸業が 11.8%、情報通信業・その他サービス業が 30.2%となっている。

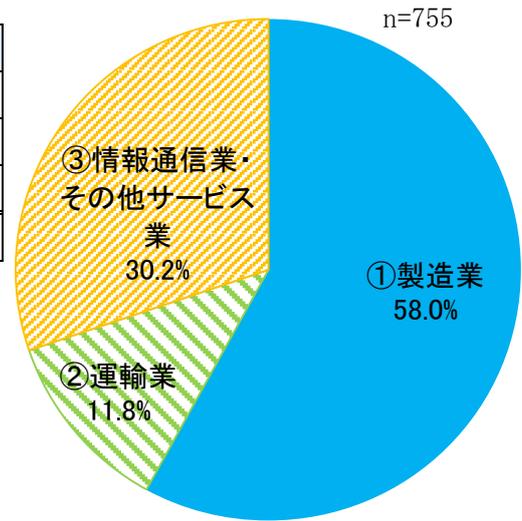
資本金は、「1 千万円以上 5 千万円未満」(70.2%) が最も多く、続いて「5 千万円以上 1 億円未満」(16.4%) となっており、1 億円未満が 96.3%を占める。

従業員数は、「21～50 名」(38.2%) が最も多く、続いて「51～100 名」(19.9%)、「11～20 名」(20.1%) となっており、21～100 名の中規模企業が 58.4%、20 名以下の小規模事業者が 38.4%を占める。

事業所の所在地(本社・工場などの事業拠点)は、複数拠点を有する事業者が 56.4%で、区内に 1 拠点のみを有する 43.6%を上回る。

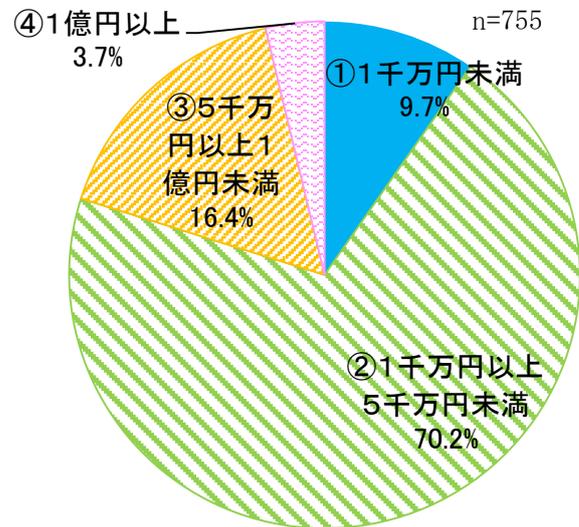
<業種>

	件数	%
① 製造業	438	58.0%
② 運輸業	89	11.8%
③ 情報通信業・その他サービス業	228	30.2%
合計（無回答除く）	755	100.0%



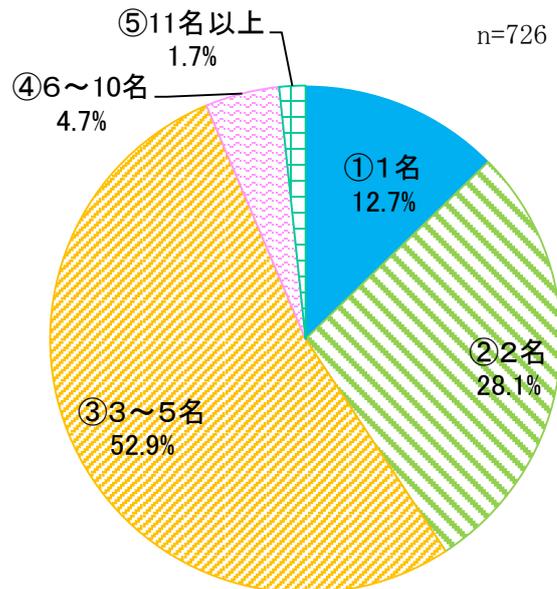
<資本金>

	件数	%
① 1千万円未満	73	9.7%
② 1千万円以上5千万円未満	530	70.2%
③ 5千万円以上1億円未満	124	16.4%
④ 1億円以上	28	3.7%
合計（無回答除く）	755	100.0%



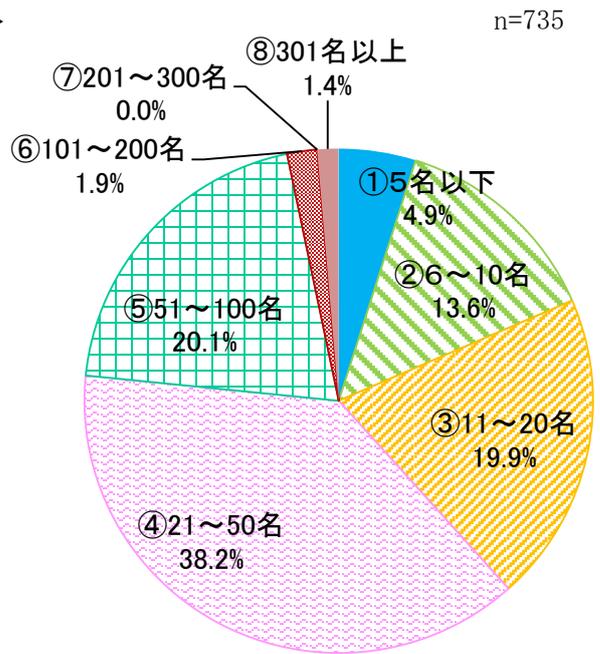
<常勤役員>

	件数	%
① 1名	92	12.7%
② 2名	204	28.1%
③ 3～5名	384	52.9%
④ 6～10名	34	4.7%
⑤ 11名以上	12	1.7%
合計（無回答除く）	726	100.0%



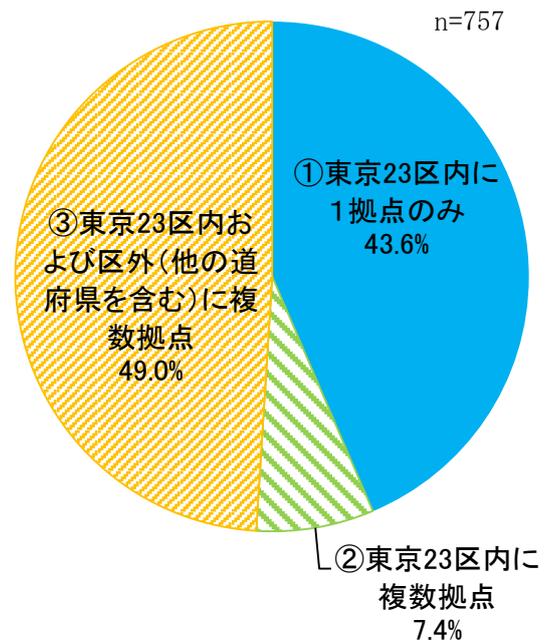
<従業員（派遣・パート・アルバイトを含む）>

	件数	%
① 5名以下	36	4.9%
② 6～10名	100	13.6%
③ 11～20名	146	19.9%
④ 21～50名	281	38.2%
⑤ 51～100名	148	20.1%
⑥ 101～200名	14	1.9%
⑦ 201～300名	0	0.0%
⑧ 301名以上	10	1.4%
合計（無回答除く）	735	100%



<事業所の所在地・数>

	件数	%
① 東京 23 区内に 1 拠点のみ	330	43.6%
② 東京 23 区内に複数拠点	56	7.4%
③ 東京 23 区内および区外(他の道府県を含む)に複数拠点	371	49.0%
合計（無回答除く）	757	100.0%

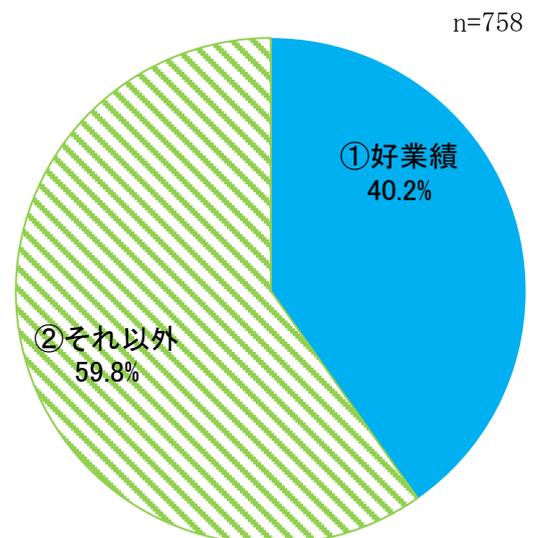


【本文中で分析に用いた指標】

<業績>

「前期」または「前々期」において、経常利益が増加したと回答した事業者を「好業績事業者」とする。

	件数	%
① 好業績事業者	305	40.2%
② それ以外	453	59.8%
合計	758	100.0%

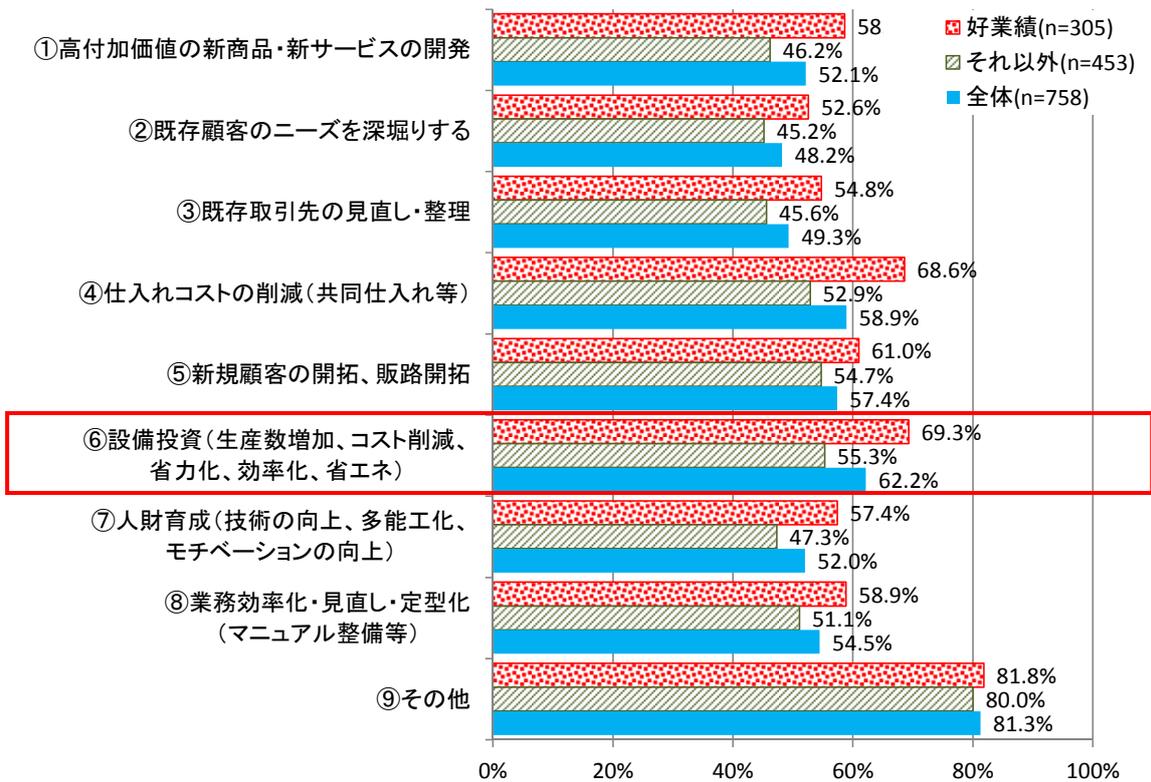


Ⅲ. 調査結果の概要

※「好業績」事業者：「前期」または「前々期」において、経常利益が増加したと回答した事業者（全回答事業者 758 者中 305 者（約 40%））

【実態①】生産性向上のための取り組みとして、特に「設備投資」の効果に対する満足度が高い

<グラフ 1> 「問3 生産性向上のための目的と取り組み（満足度）」（複数選択可）（%）
 =効果があると回答した事業者数÷取り組んでいると回答した事業者数



<グラフ 1>

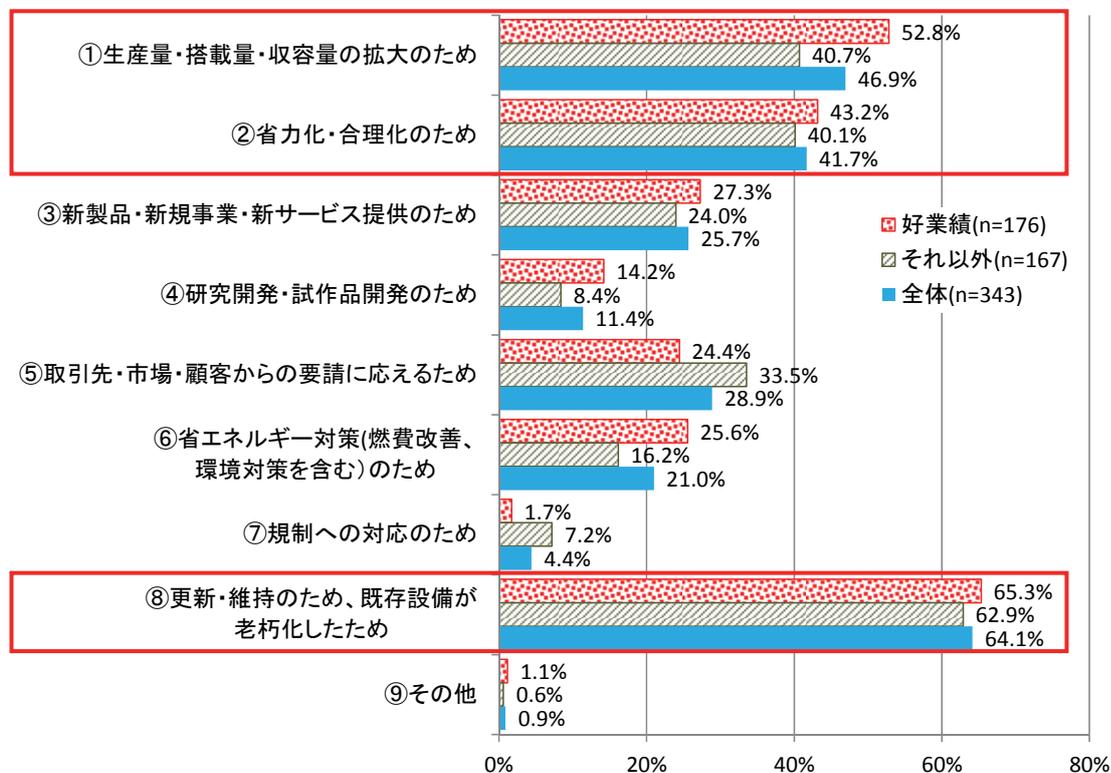
◆ほぼ全社が生産性向上に向けて意識的に取り組み、効果を上げている。その中で最も効果が高いのは、「⑥設備投資」となっている（好業績事業者で 69.3%、全体で 62.2%。いずれも最高値）。

【実態②】設備投資の目的は、短時間で効果が現れやすい項目が多く、効果が現れるまで期間を要する製品・サービスの付加価値向上に向けた項目は少ない

＜グラフ 2＞ 「問 8 直近 2 年間に実施した設備投資の目的」（複数選択可）（％）

＝設備投資の目的として回答した事業者数

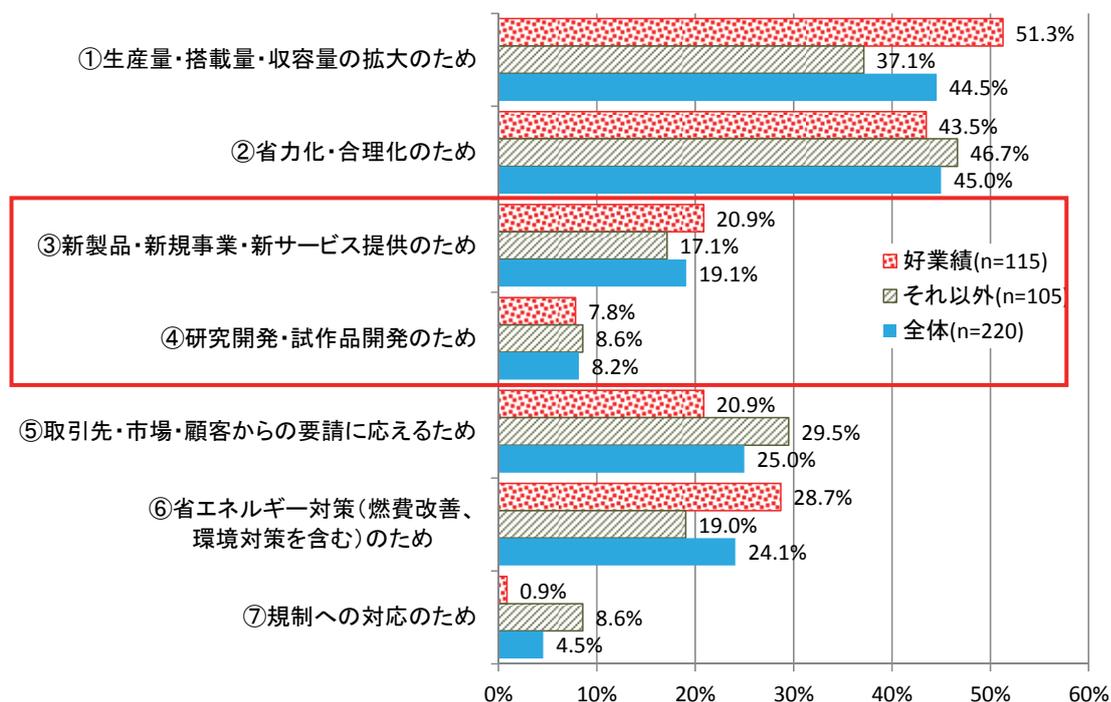
÷直近 2 年間に設備投資を実施したと回答した事業者数



＜グラフ 3＞ 「問 8 直近 2 年間に「更新・維持」に合わせて実施した設備投資の目的」（複数選択可）（％）

＝更新・維持以外の目的をあわせて選択した事業者数

÷直近 2 年間に更新・維持のために設備投資を実施したと回答した事業者数



<グラフ 2>

- ◆全体の傾向として、「⑧更新・維持のため、既存設備が老朽化したため」、「①生産量・搭載量・収容量の拡大のため」、「②省力化・合理化のため」に実施したと回答する事業者の割合が高く、短期間で効果が現われやすい設備投資が多い現状が読み取れる。
- ◆効果が現れるまで中長期の期間を要する、製品・サービスの付加価値の向上を目的とした「③新製品・新規事業・新サービス提供のため」、「④研究開発・試作品開発のため」に実施したと回答した事業者の割合は低い。

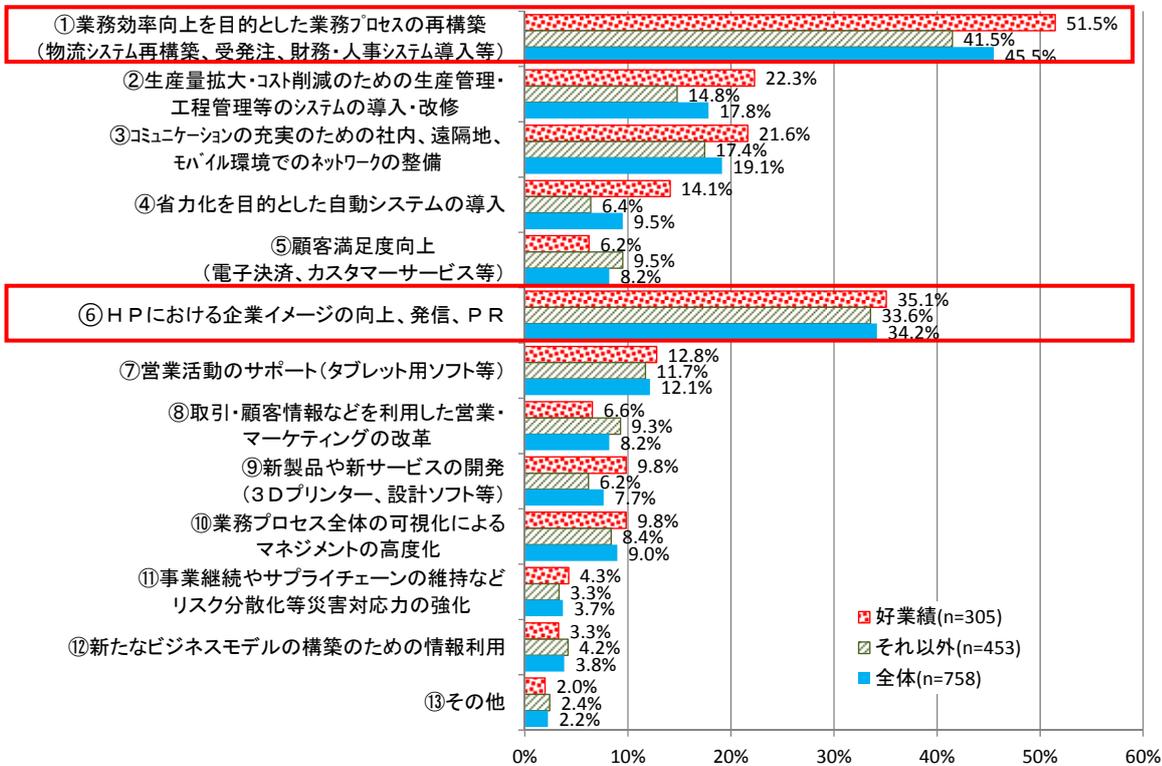
<グラフ 3>

- ◆「⑧更新・維持のため、既存設備が老朽化したため」に設備投資を実施した際に、あわせてどのような目的で設備投資を行ったかを分析した場合も、上記と同様の特徴が現われている。今後は、短期間で効果が現れやすい更新型の設備投資から、一步踏み込んだ製品・サービスの付加価値の向上のための設備投資を推進することが、事業者の生産性向上につながると考えられる。

【実態③】 IT活用は、従来からの業務効率化、ホームページによる企業イメージ向上に留まっている。付加価値の向上に向けた「攻めのIT活用」は少ない。

<グラフ4> 「問11 IT化への対応状況(目的)」(複数選択可)(%)

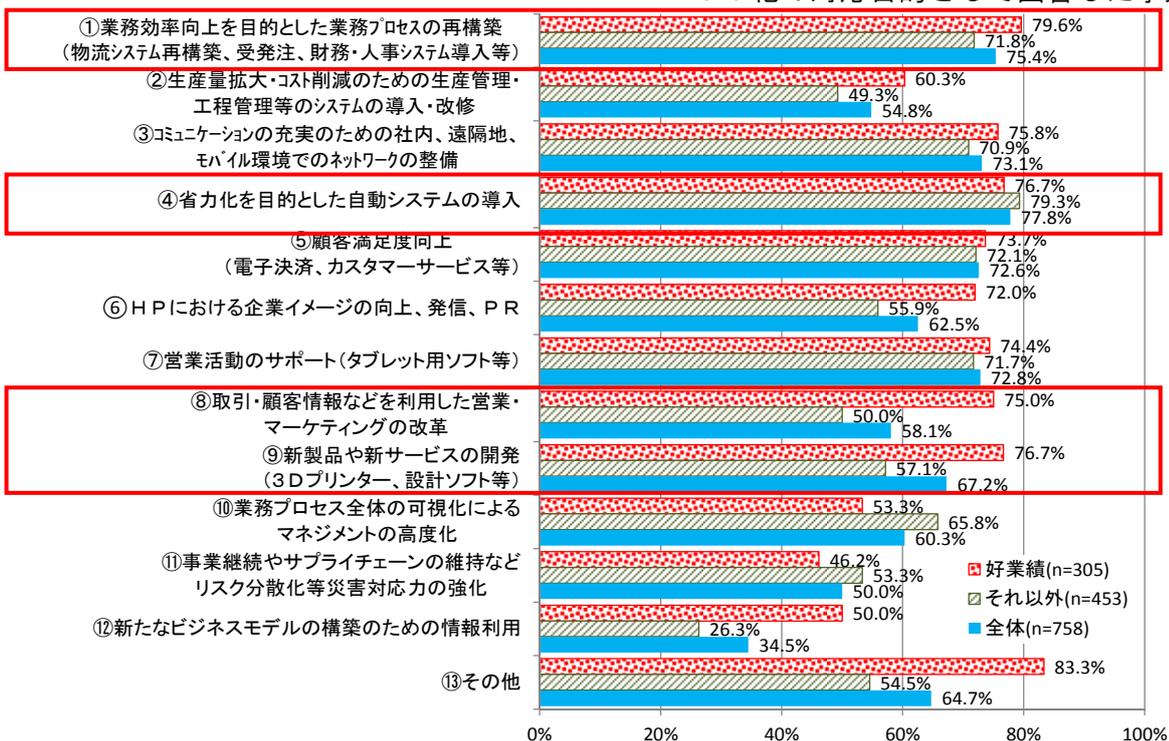
= IT化の対応目的として回答した事業者数 ÷ 全事業者数



<グラフ5> 「問11 IT化による効果(満足度)」(%)

= IT化による効果があったと回答した事業者数

÷ IT化の対応目的として回答した事業者数



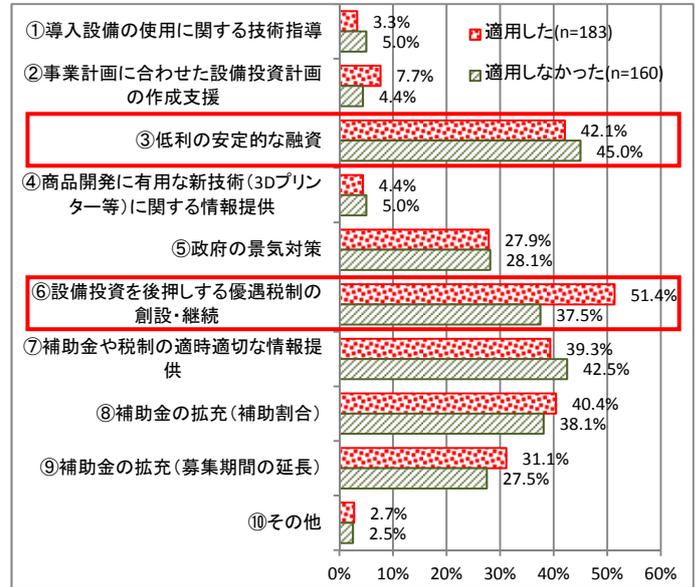
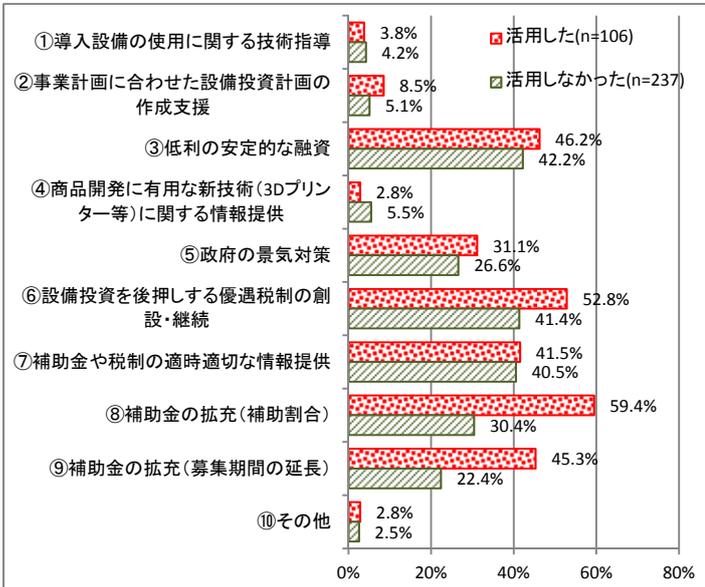
<グラフ4>

- ◆ I T活用の状況は、「①業務効率向上を目的とした業務プロセスの再構築」、「⑥ホームページにおける企業イメージの向上、発信、PR」が中心となっており、その他の目的に対する回答は割合が低い。従来からの主流であった業務効率化、ホームページによる企業イメージ向上にI T活用が留まっている現状が読み取れる。
- ◆ 「②生産量拡大・コスト削減のための生産管理・工程管理等のシステムの導入・改修」、「⑧取引・顧客情報などを利用した営業・マーケティングの改革」、「⑨新製品や新サービスの開発」など、製品・サービスの付加価値向上のためのI T活用については回答の割合が低いことから、今後は攻めのI T投資を促進し、効果を上げていくことが事業者の生産性向上に寄与するものと考えられる。

【実態④】設備投資促進のためには、資金面での後押しが有効

＜グラフ 6-1＞「問 17 設備投資の支援策として望むこと（直近 2 年間に実施した設備投資において、補助金を活用したか否かで分類した場合）」

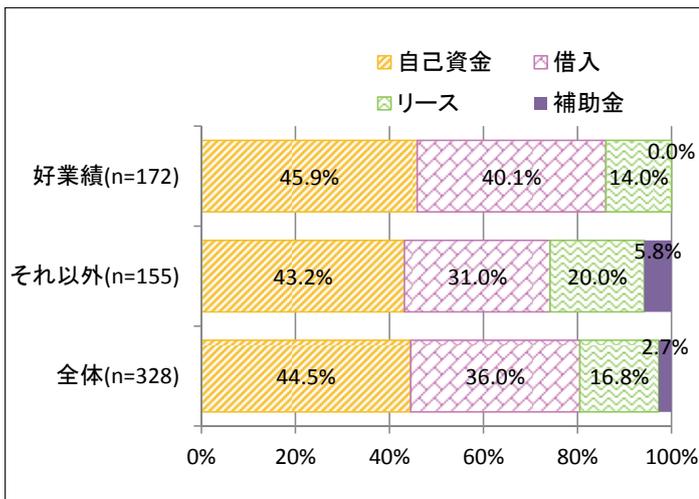
＜グラフ 6-2＞「問 17 設備投資の支援策として望むこと（直近 2 年間に実施した設備投資において、税制を適用したか否かで分類した場合）」



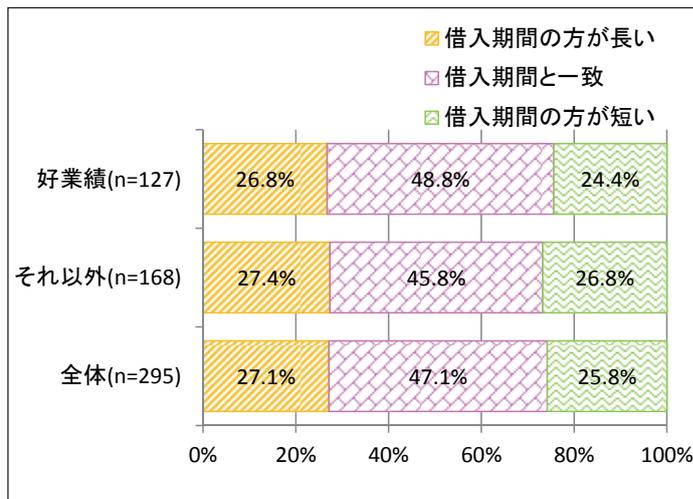
＜グラフ 6-1、2＞

- ◆補助金・税制を活用したか否かに関わらず、「③低利の安定的な融資」を求める事業者が多い。
- ◆補助金を活用して、直近 2 年間に設備投資を実施した事業者は、補助金の拡充「⑧補助割合」、「⑨募集期間の延長」を求めており、ニーズが大きい。一方で、税制を適用した事業者は、「⑥優遇税制の創設・継続」を引き続き求めている。補助金・税制いずれも、活用した事業者の満足度が高いことが読み取れる。今後、政策面において、補助金や税制を継続し、より利用しやすい制度に改善することが、設備投資を促し、好循環を作り出していくカギとなると言える。

<グラフ 7-1> 「問 9 直近 2 年間で設備投資した場合の主な資金調達方法（業績別）」



<グラフ 7-2> 「問 4(2)問 16 設備投資のための借入期間と投資額の回収見込み期間（業績別）」



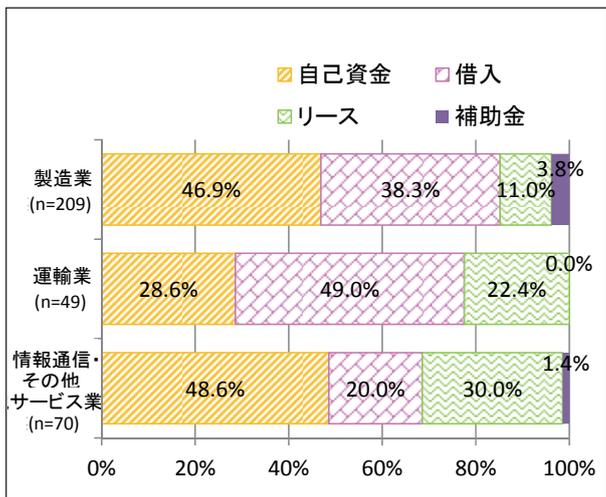
<グラフ 7-1 >

◆設備投資の主な資金調達方法は「自己資金」に次いで「借入」と回答する事業者が多い。借入によって設備投資を実施している割合は、それ以外の事業者と比べ、好業績事業者の方が約10%高く、業績によって融資の受けやすさに差が生じている可能性がある。

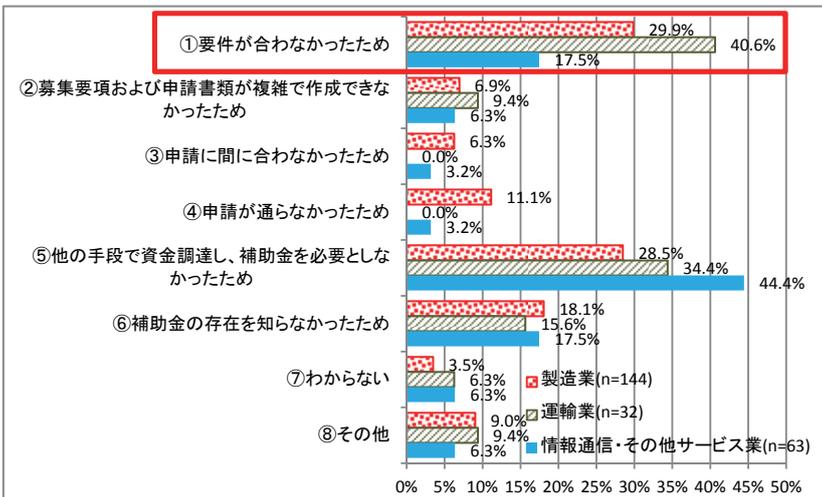
<グラフ 7-2 >

◆設備投資のための借入期間と、投資額の回収見込み期間を比較すると、業績の違いによる差はほぼない。全体として、約4分の1の事業者は借入期間が短い結果となっている。

<グラフ 8> 「問 9 直近 2 年間で設備投資した場合の主な資金調達方法（業種別）」



<グラフ 9> 「問 6 直近 2 年間に設備投資を行った場合に、補助金を活用しなかった理由（業種別）」

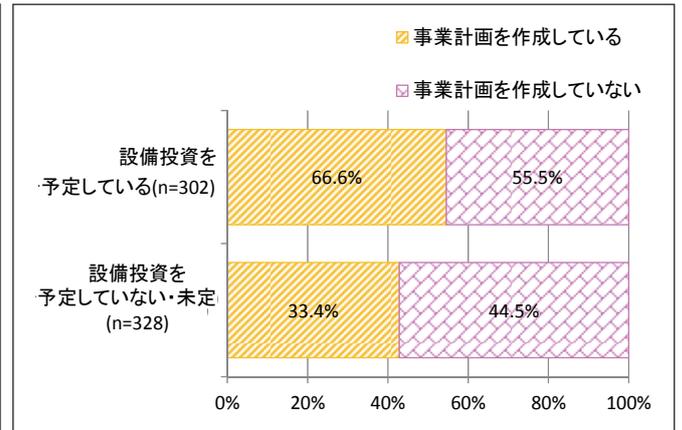
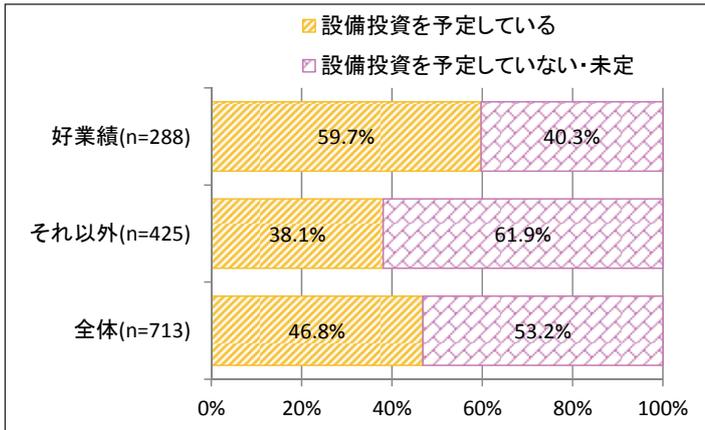


<グラフ 8、9 >

◆設備投資の主な資金調達方法を業種別に分析すると、業種別に大きく異なっている。
 ◆運輸業においては、借入やリースの比率が大きく、補助金と回答した事業者はゼロであった。補助金を利用しない理由として「①要件が合わなかったため」と回答する割合が高く、他業種と比べ、補助金の活用のしづらさが読み取れる。

<グラフ 10-1> 「問 12 今後 3 年間にける設備投資予定の有無」

<グラフ 10-2> 「問 12 問 15(1) 今後 3 年間にける設備投資予定の有無と事業計画作成状況」



<グラフ 10-1、10-2>

◆今後 3 年間にける設備投資実施予定の有無については、好業績事業者ほど「予定している」と回答している。また、設備投資を予定する事業者ほど、事業計画作成している割合が高いとの結果になっている。

IV. 調査結果

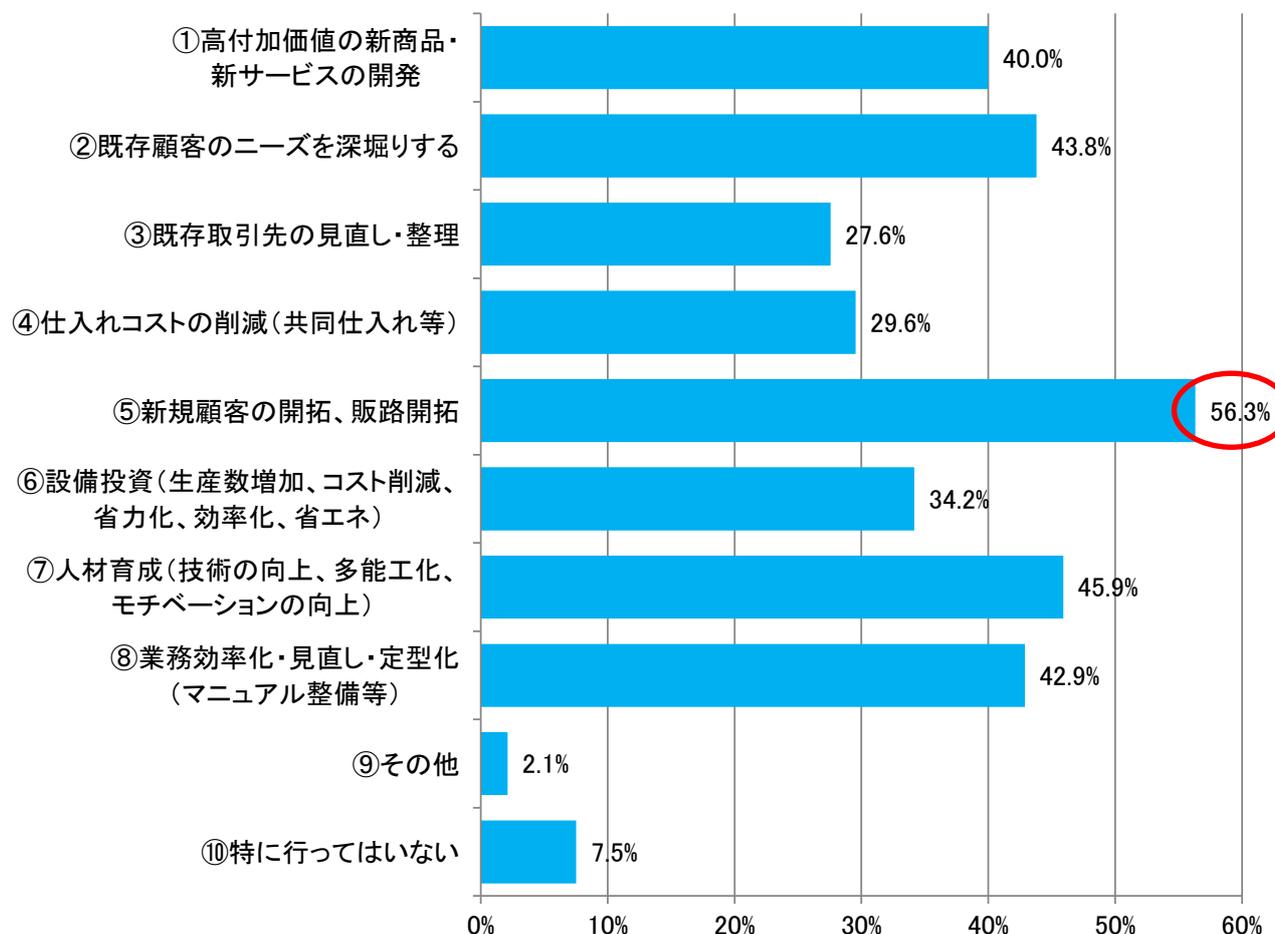
1. 生産性向上のための取組状況

問3. 貴社における生産性向上に向けた取組みについてお伺いします

○取組みの内容（複数選択可）

	件数	%
① 高付加価値化の新商品・新サービスの開発	303	40.0%
② 既存顧客のニーズを深堀りする	332	43.8%
③ 既存取引先の見直し・整理	209	27.6%
④ 仕入れコストの削減（共同仕入れ等）	224	29.6%
⑤ 新規顧客の開拓、販路開拓	427	56.3%
⑥ 設備投資（生産数増加、コスト削減、省力化、効率化、省エネ）	259	34.2%
⑦ 人材育成（技術の向上、多能工化、モチベーションの向上）	348	45.9%
⑧ 業務効率化・見直し・定型化（マニュアル整備等）	325	42.9%
⑨ その他	16	2.1%
⑩ 特に行ってはいない	57	7.5%
合計（無回答除く）	758	100.0%

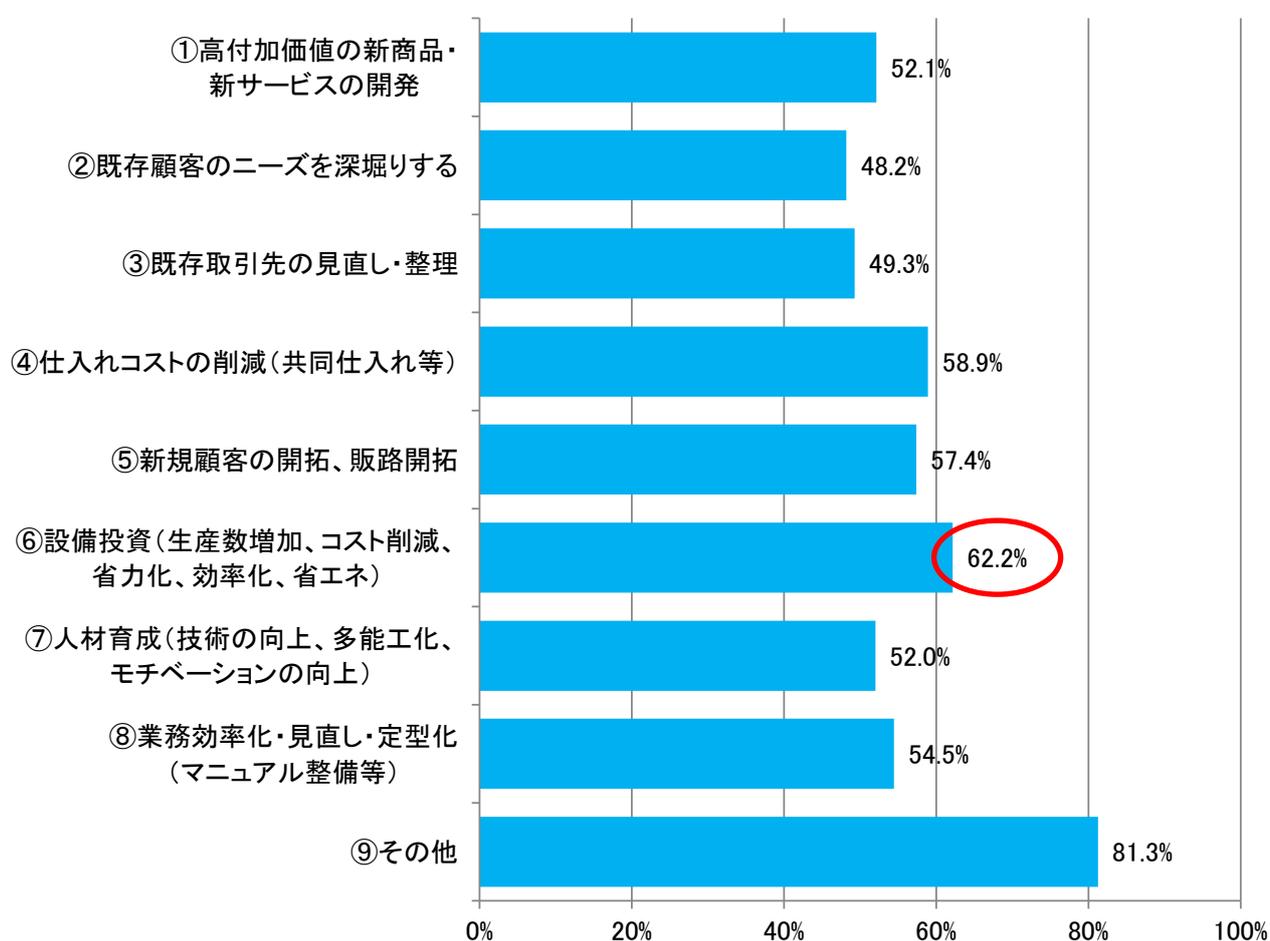
n=758



○取り組みに対する効果（満足度）（％）

＝効果があると回答した事業者数÷取り組んでいると回答した事業者数として算出
 （例 ①高付加価値の新品・新サービスの開発 158÷303＝52.1％）

	件数	％
① 高付加価値化の新品・新サービスの開発	303	52.1%
② 既存顧客のニーズを深掘りする	332	48.2%
③ 既存取引先の見直し・整理	209	49.3%
④ 仕入れコストの削減（共同仕入れ等）	224	58.9%
⑤ 新規顧客の開拓、販路開拓	427	57.4%
⑥ 設備投資（生産数増加、コスト削減、省力化、効率化、省エネ）	259	62.2%
⑦ 人材育成（技術の向上、多能工化、モチベーションの向上）	348	52.0%
⑧ 業務効率化・見直し・定型化（マニュアル整備等）	325	54.5%
⑨ その他	16	81.3%



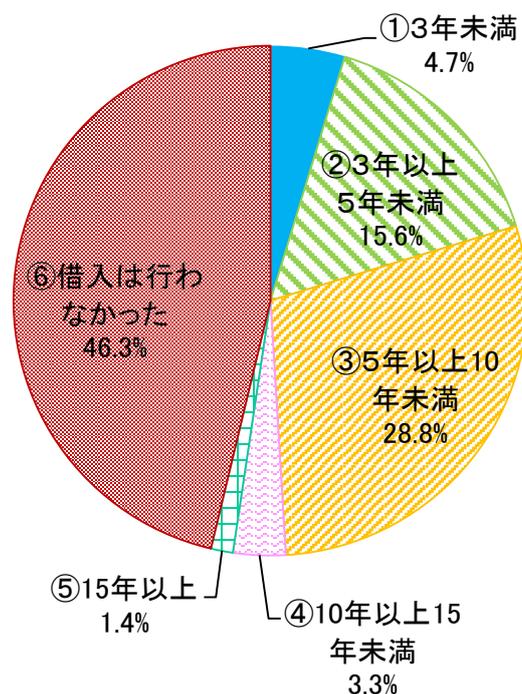
満足度は「⑥設備投資（生産数増加、コスト削減、省力化、効率化、省エネ）」（62.2％）が最も高く、「④仕入れコストの削減（共同仕入れ等）」（58.9％）、「⑤新規顧客の開拓、販路開拓」（57.4％）と続く。

「⑤新規顧客の開拓、販路開拓」（56.3％）は、最も多くの事業者が取り組んでいる（P15：グラフ「取組みの内容」）。既存顧客との取引に比べ、効果が現れるには時間を要するにも係わらず、満足度が全体で3番目に高い結果となっている。

問4. 貴社の保有設備（建物を除く）について、資金に係る借入期間について、該当するものを1つお選びください

n=577

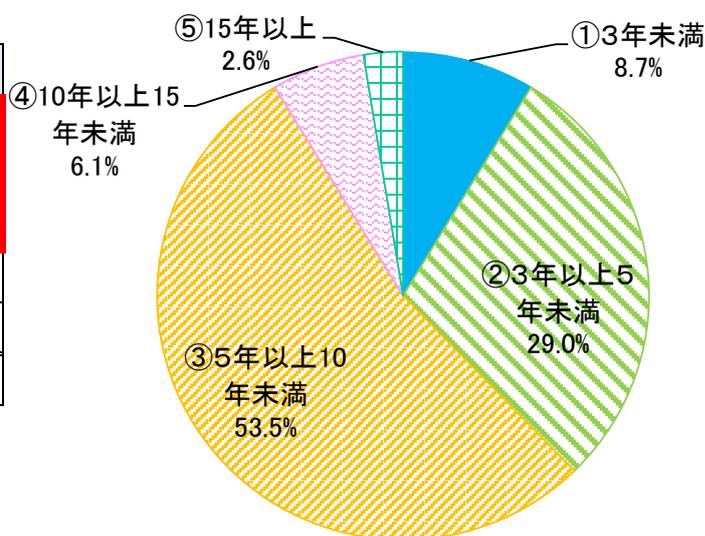
	件数	%
① 3年未満	27	4.7%
② 3年以上5年未満	90	15.6%
③ 5年以上10年未満	166	28.8%
④ 10年以上15年未満	19	3.3%
⑤ 15年以上	8	1.4%
⑥ 借入は行わなかった	267	46.3%
合計（無回答除く）	577	100.0%



【借入を行った事業者のみを対象とした場合】

n=310

	件数	%
① 3年未満	27	8.7%
② 3年以上5年未満	90	29.0%
③ 5年以上10年未満	166	53.5%
④ 10年以上15年未満	19	6.1%
⑤ 15年以上	8	2.6%
合計（無回答除く）	310	100.0%



コメント：

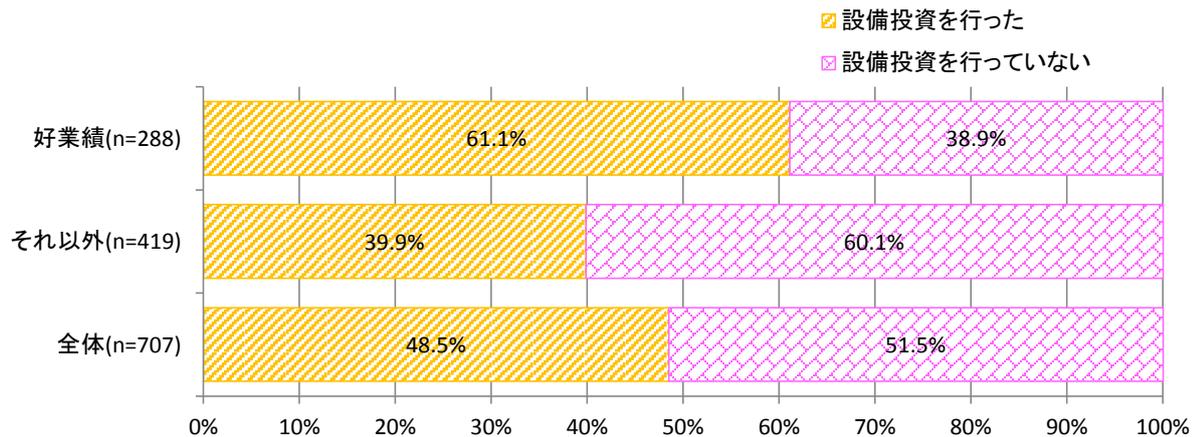
借入を行った事業者に限ると、「③5年以上10年未満」（53.5%）が過半数を占めており、比較的、中長期の借入が多いとの結果となっている。

一方で、5年未満（「①3年未満」と「②3年以上5年未満」の合計）は約4割となっている。一般的な機械・装置の税法上の減価償却の耐用年数は平均約9年のため、5年未満の借り入れの場合、定率法や加速度償却制度を利用して、減価償却を前倒ししないと設備投資直後はキャッシュフローがマイナスになると考えられる。

2. 設備投資の目的と効果

問5. 過去2年間の国内設備投資の状況についてお伺いします。該当するものを1つお選びください

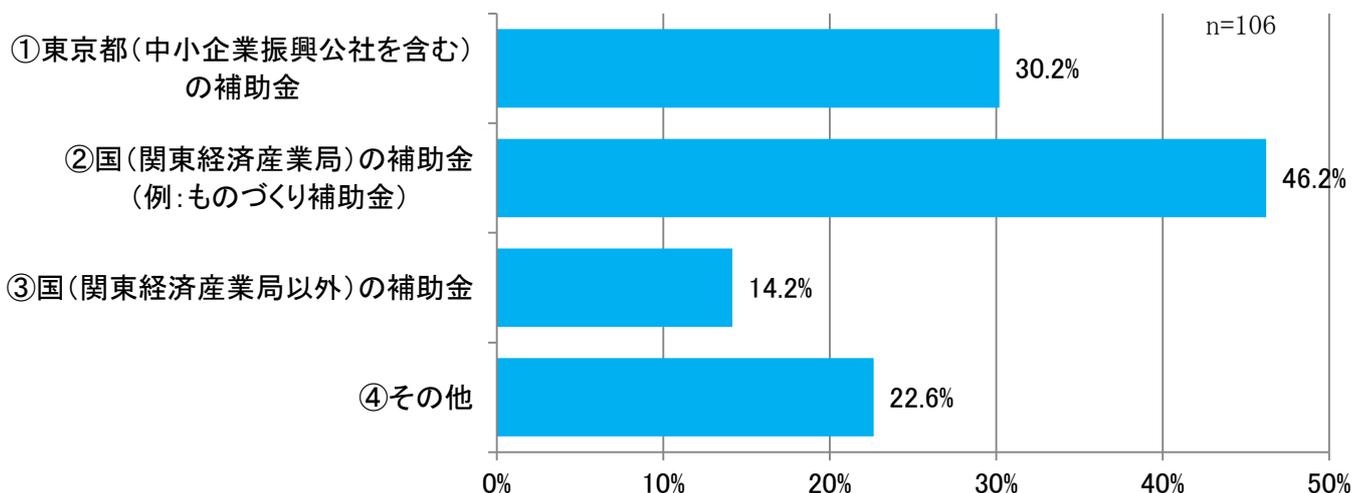
設備投資実績	業績		全体			
	好業績		それ以外			
	件数	%	件数	%	件数	%
①設備投資を行った	176	61.1%	167	39.9%	343	48.5%
②設備投資を行っていない	112	38.9%	252	60.1%	364	51.5%
合計（無回答除く）	288	100.0%	419	100.0%	707	100.0%



問6. 設備投資時の補助金の活用についてお伺いします

(1) 補助金を活用した方にお伺いします。活用した補助金の種類をお答えください
(複数選択可)

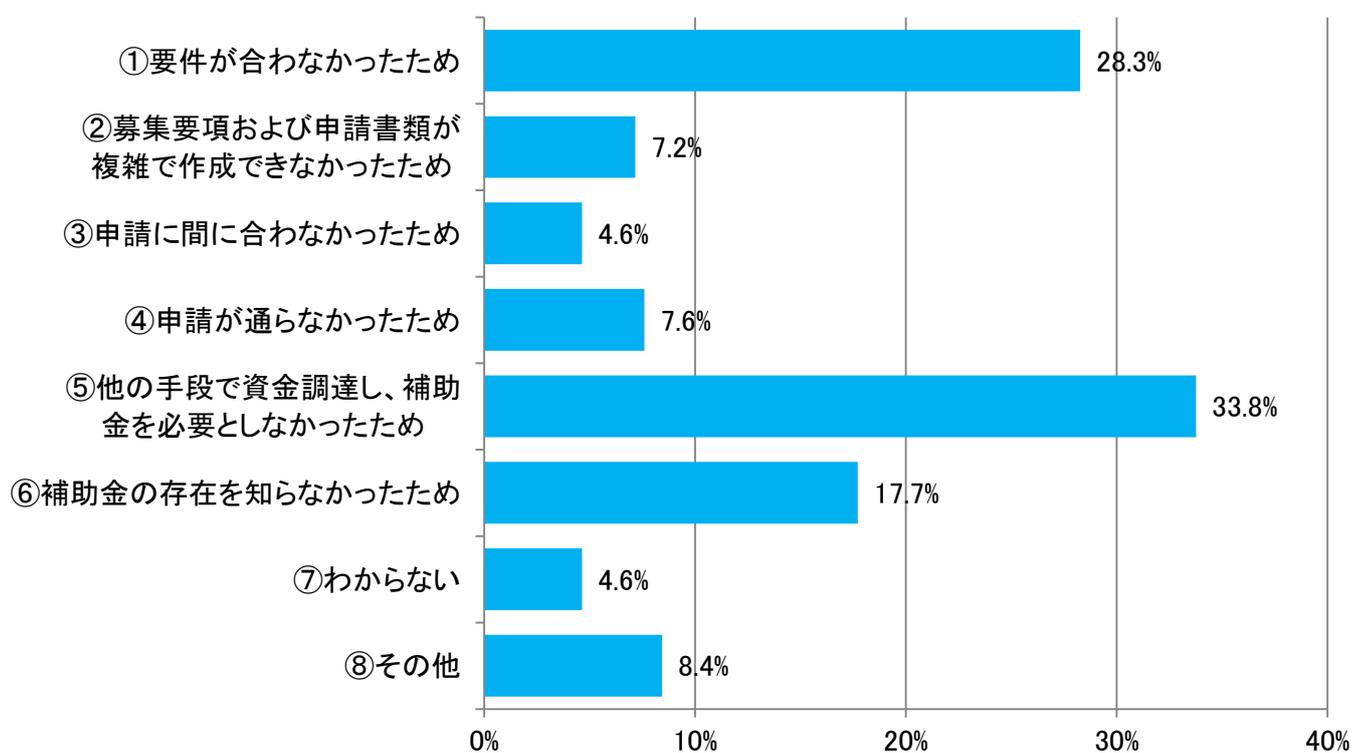
	件数	%
① 東京都（中小企業振興公社を含む）の補助金	32	30.2%
② 国（関東経済産業局）の補助金（例：ものづくり補助金）	49	46.2%
③ 国（関東経済産業局以外）の補助金	15	14.2%
④ その他	24	22.6%
合計（無回答除く）	106	100.0%



(2) 補助金を活用しなかった方にお伺いします。その主な理由をお答えください
(複数選択可)

	件数	%
① 要件が合わなかったため	67	28.3%
② 募集要項および申請書類が複雑で作成できなかったため	17	7.2%
③ 申請に間に合わなかったため	11	4.6%
④ 申請が通らなかったため	18	7.6%
⑤ 他の手段で資金調達し、補助金を必要としなかったため	80	33.8%
⑥ 補助金の存在を知らなかったため	42	17.7%
⑦ わからない	11	4.6%
⑧ その他	20	8.4%
合計 (無回答除く)	237	100.0%

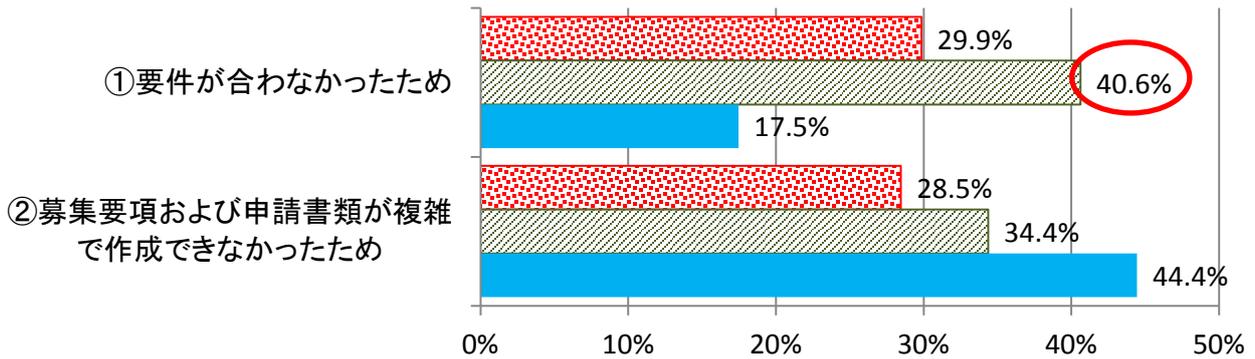
n=237



【業種別で分析】

理由	製造業		運輸業		情報通信業・その他サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%
①要件が合わなかったため	43	29.9%	13	40.6%	11	17.5%
⑤他の手段で資金調達し、補助金を必要としなかったため	41	28.5%	11	34.4%	28	44.4%

■ 製造業(n=144) ■ 運輸業(n=32) ■ 情報通信・その他サービス業(n=63)



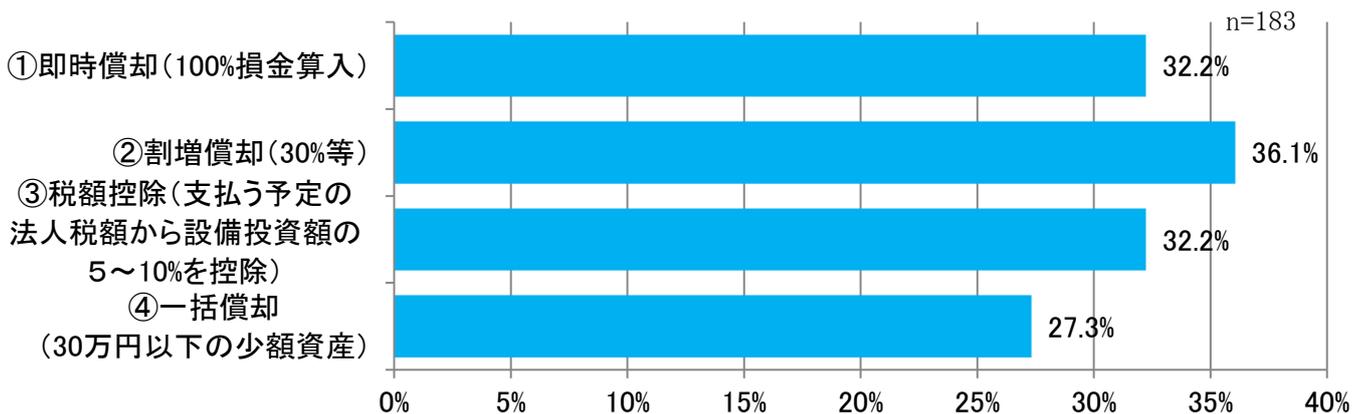
コメント：

業種別では、運輸業では、「⑤他の手段で資金調達し、補助金を必要としなかったため」より、「①要件が合わなかったため」と回答する割合が高い。

問7. 設備投資時の税制適用についてお伺いします

(1) 税制を適用した方にお伺いします。適用した税制の種類をお答えください
(複数選択可)

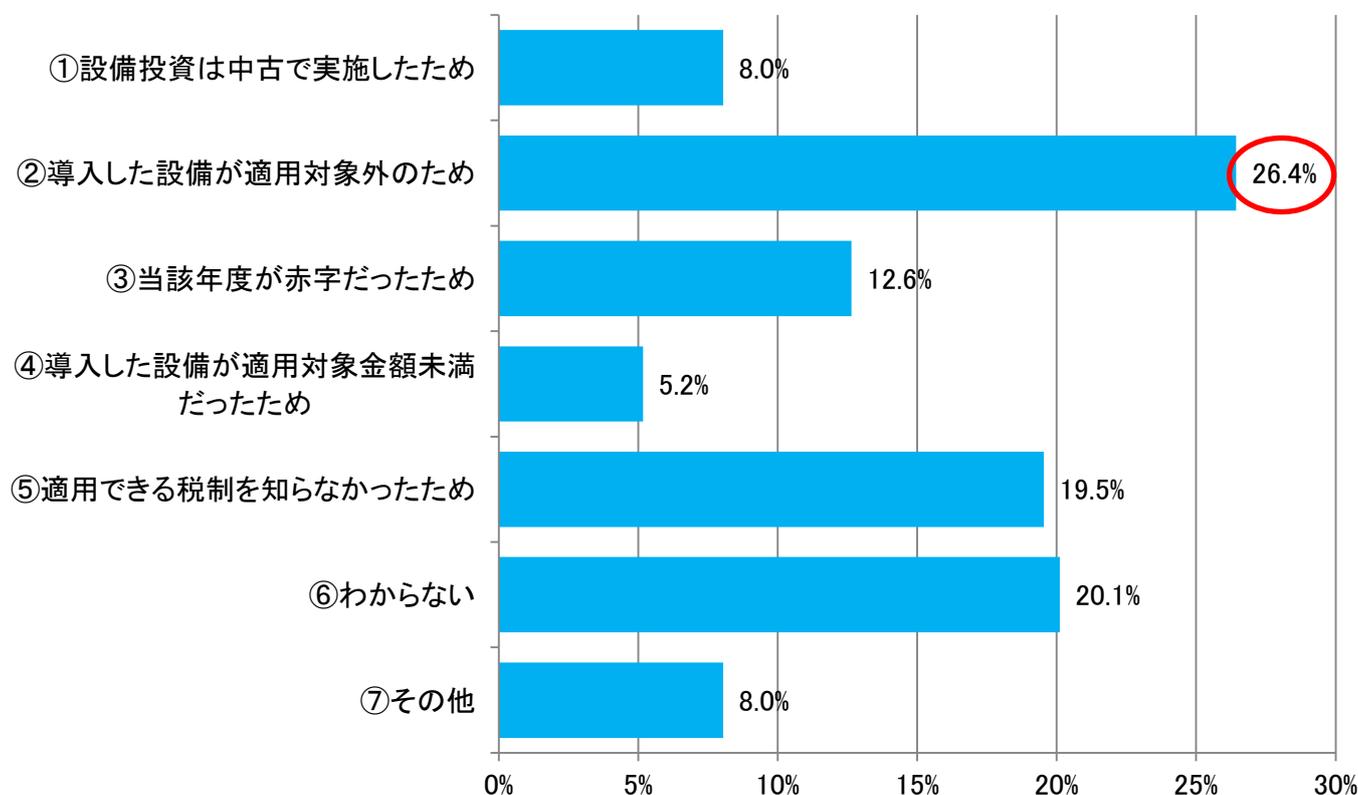
	件数	%
① 即時償却 (100%損金算入)	59	32.2%
② 割増償却 (30%等)	66	36.1%
③ 税額控除 (支払う予定の法人税額から設備投資額の5~10%を控除)	59	32.2%
④ 一括償却 (30万円以下の少額資産)	50	27.3%
合計 (無回答除く)	183	100.0%



(2) 税制を適用しなかった方にお伺いします。その主な理由をお答えください
(複数選択可)

	件数	%
① 設備投資は中古で実施したため	14	8.0%
② 導入した設備が適用対象外のため	46	26.4%
③ 当該年度が赤字だったため	22	12.6%
④ 導入した設備が適用対象金額未満だったため	9	5.2%
⑤ 適用できる税制を知らなかったため	34	19.5%
⑥ わからない	35	20.1%
⑦ その他	14	8.0%
合計 (無回答除く)	175	100.0%

n=175



コメント：

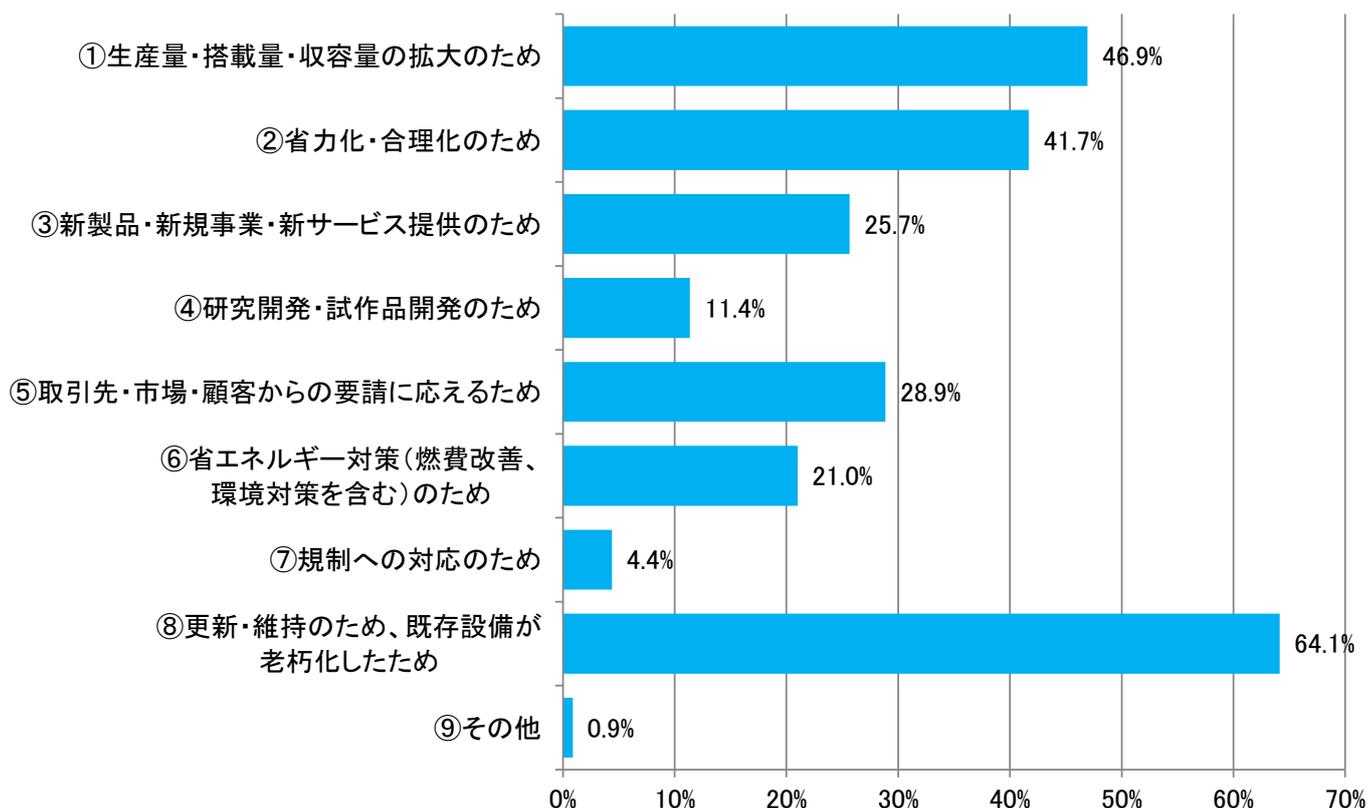
税制を適用しなかった理由は、「②導入した設備が適用対象外のため」(26.4%)が最も割合が高い。

問8. 設備投資の目的と効果について、お伺いします

○設備投資の目的（複数選択可）

	件数	%
① 生産量・搭載量・収容量の拡大のため	161	46.9%
② 省力化・合理化のため	143	41.7%
③ 新製品・新規事業・新サービス提供のため	88	25.7%
④ 研究開発・試作品開発のため	39	11.4%
⑤ 取引先・市場・顧客からの要請に応えるため	99	28.9%
⑥ 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策を含む）のため	72	21.0%
⑦ 規制への対応のため	15	4.4%
⑧ 更新・維持のため、既存設備が老朽化したため	220	64.1%
⑨ その他	3	0.9%
合計（無回答除く）	343	100.0%

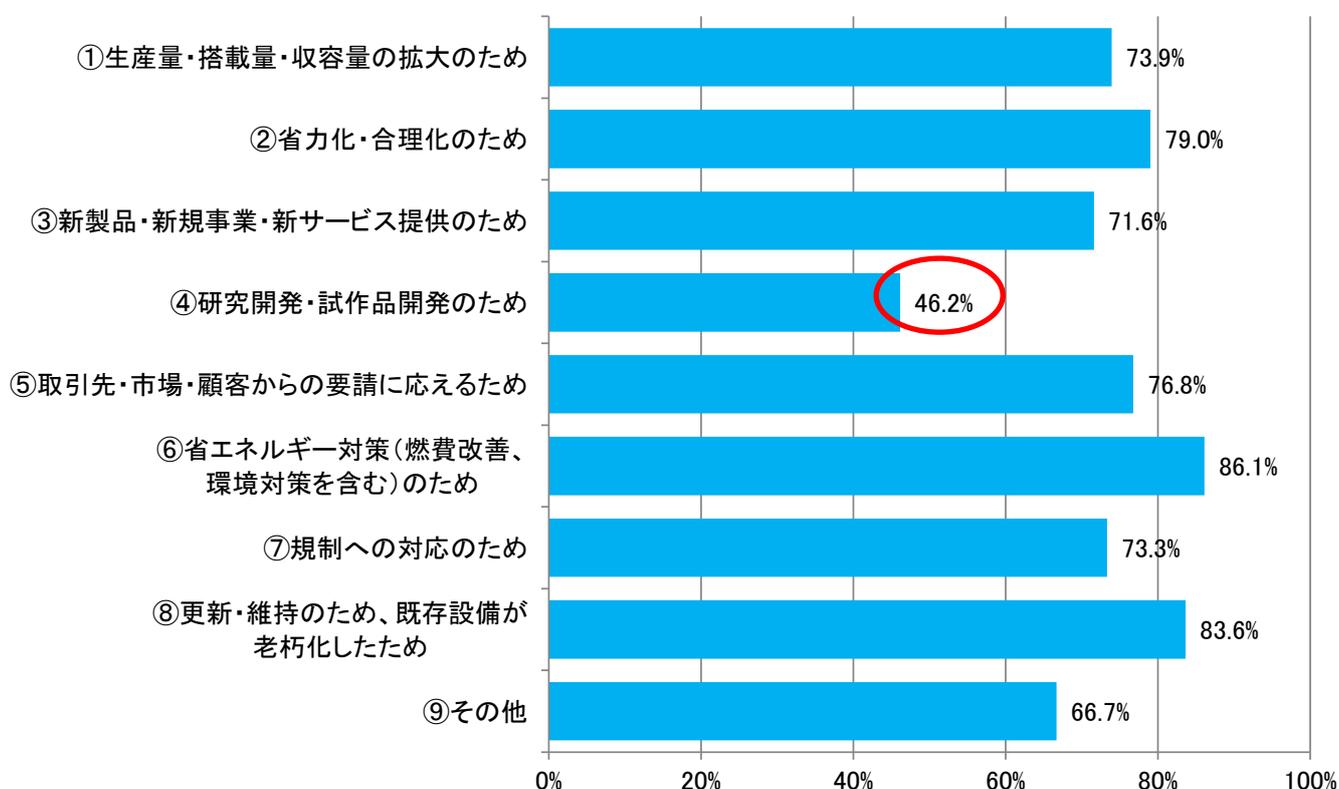
n=343



○目的に対する効果（満足度）（％）

＝効果があると回答した事業者数÷目的として実施したと回答した事業者数として算出

	％
① 生産量・搭載量・収容量の拡大のため	73.9%
② 省力化・合理化のため	79.0%
③ 新製品・新規事業・新サービス提供のため	71.6%
④ 研究開発・試作品開発のため	46.2%
⑤ 取引先・市場・顧客からの要請に応えるため	76.8%
⑥ 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策を含む）のため	86.1%
⑦ 規制への対応のため	73.3%
⑧ 更新・維持のため、既存設備が老朽化したため	83.6%
⑨ その他	66.7%



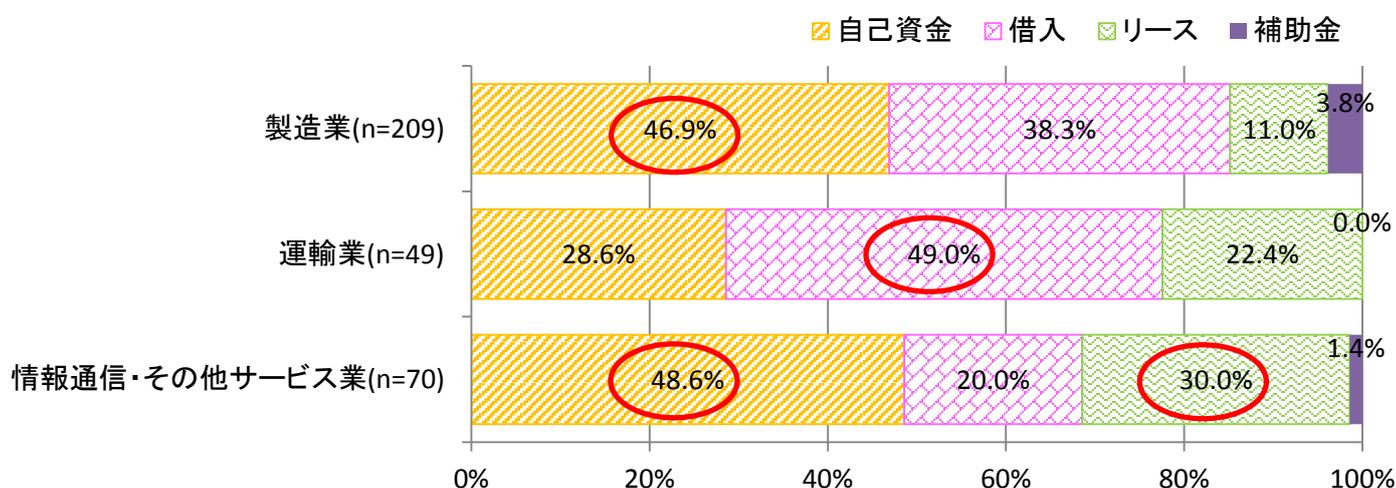
コメント：

「⑥省エネルギー対策（燃費改善、環境対策を含む）のため」（86.1％）をはじめ、「⑧更新・維持のため、既存設備が老朽化したため」（83.6％）、「②省力化・合理化のため」（79.0％）、「⑤取引先・市場・顧客からの要請に応えるため」（76.8％）など、軒並み高い満足度をもたらしている。

一方で、「④研究開発・試作品開発のため」（46.2％）の満足度が著しく他の項目より低い結果となっている。これは、研究開発等は、中長期的に効果を捉える必要があるため、満足度の数値には反映されにくいと考えられる。

問9. 設備投資のための主な資金調達方法は何ですか。該当するものを1つお選びください

理由	業種		全体					
	製造業		運輸業		情報通信業・その他サービス業			
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
① 自己資金	98	46.9%	14	28.6%	34	48.6%	146	44.4%
② 借入	80	38.3%	24	49.0%	14	20.0%	118	35.9%
③ リース	23	11.0%	11	22.4%	21	30.0%	55	16.7%
④ 補助金	8	3.8%	0	0.0%	1	1%	9	2.7%
合計（無回答除く）	209	100.0%	70	100.0%	70	100%	328	100.0%



コメント：

主な資金調達方法の構成比は、業種による差が非常に大きい。製造業と情報通信・その他サービス業では、ともに「①自己資金」の割合が5割弱に上っている。製造業では、次いで「②借入」(38.3%)、「③リース」(11.0%)となっている。製造業は、大型機械の導入等を見据え、自己資金と借入を適宜取り混ぜて設備投資を実施していることが読み取れる。

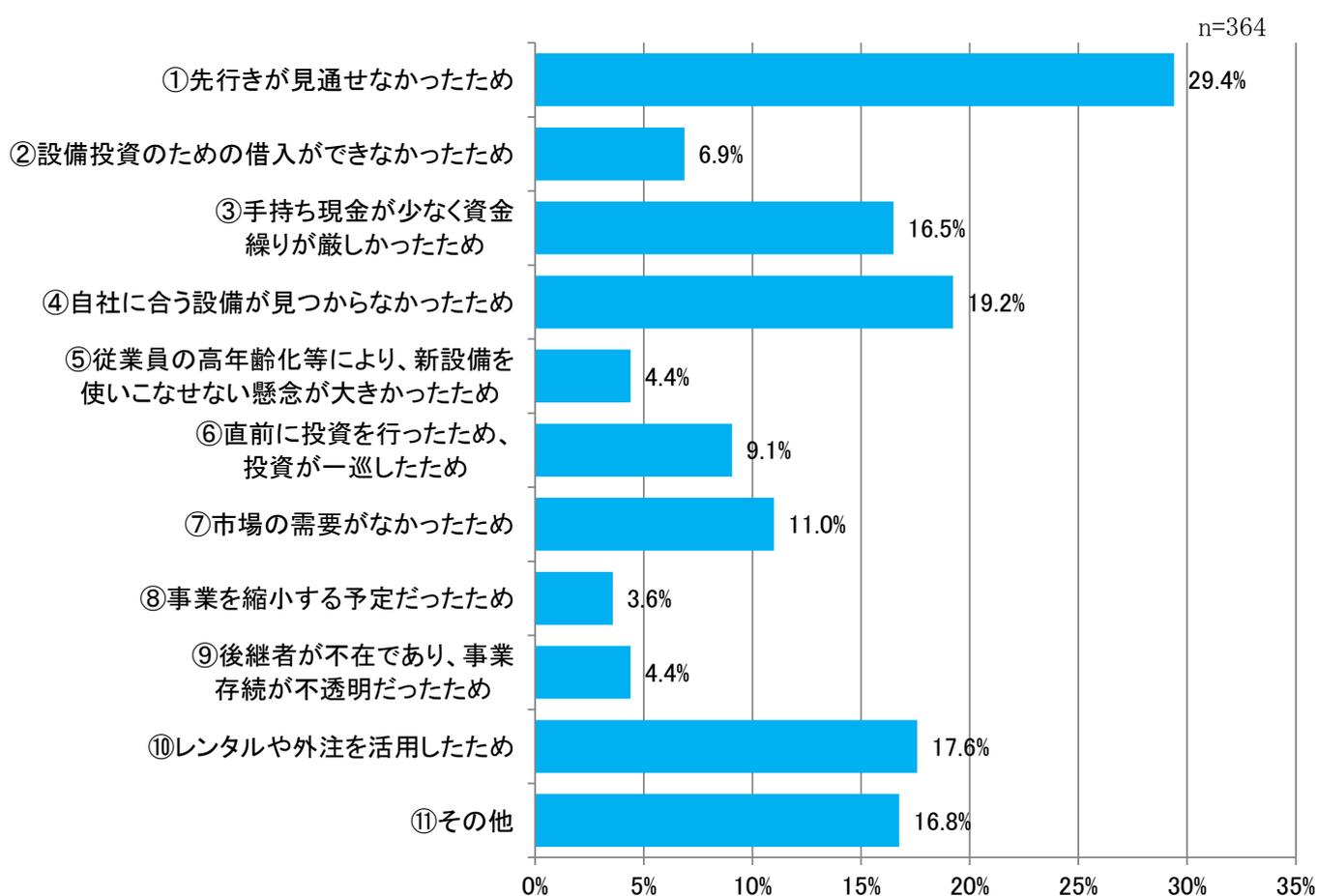
一方で、情報通信・その他サービス業は、技術革新の早いコンピューター機器を中心に据えていることから、基本的なハード設備を揃えた上で必要な周辺機器・ソフトウェアはリースを活用するのが一般的と言える。

また、運輸業は、「②借入」(49.0%)が高い割合を占めており、次いで、「①自己資金」(28.6%)、「③リース」(22.4%)と続いている。事業に必須となるトラック等の車輛は、高額な上、複数台保有する必要があること、また、実際の稼働年数より減価償却の耐用年数が短いため、会社にとってキャッシュフローが厳しくなる傾向にあることから、所有するよりもリースの方が良い、との意見が寄せられている。

【問 10 は、問 5 で「②設備投資を行っていない」と回答した事業者】

問 10. 設備投資を行っていない理由はなぜですか（複数選択可）

	件数	%
① 先行きが見通せなかったため	107	29.4%
② 設備投資のための借入ができなかったため	25	6.9%
③ 手持ち現金が少なく資金繰りが厳しかったため	60	16.5%
④ 自社に合う設備が見つからなかったため	70	19.2%
⑤ 従業員の高齢化等により、新設備を使いこなせない懸念が大きかったため	16	4.4%
⑥ 直前に投資を行ったため、投資が一巡したため	33	9.1%
⑦ 市場の需要がなかったため	40	11.0%
⑧ 事業を縮小する予定だったため	13	3.6%
⑨ 後継者が不在であり、事業存続が不透明だったため	16	4.4%
⑩ レンタルや外注を活用したため	64	17.6%
⑪ その他	61	16.8%
合計（無回答除く）	364	100.0%



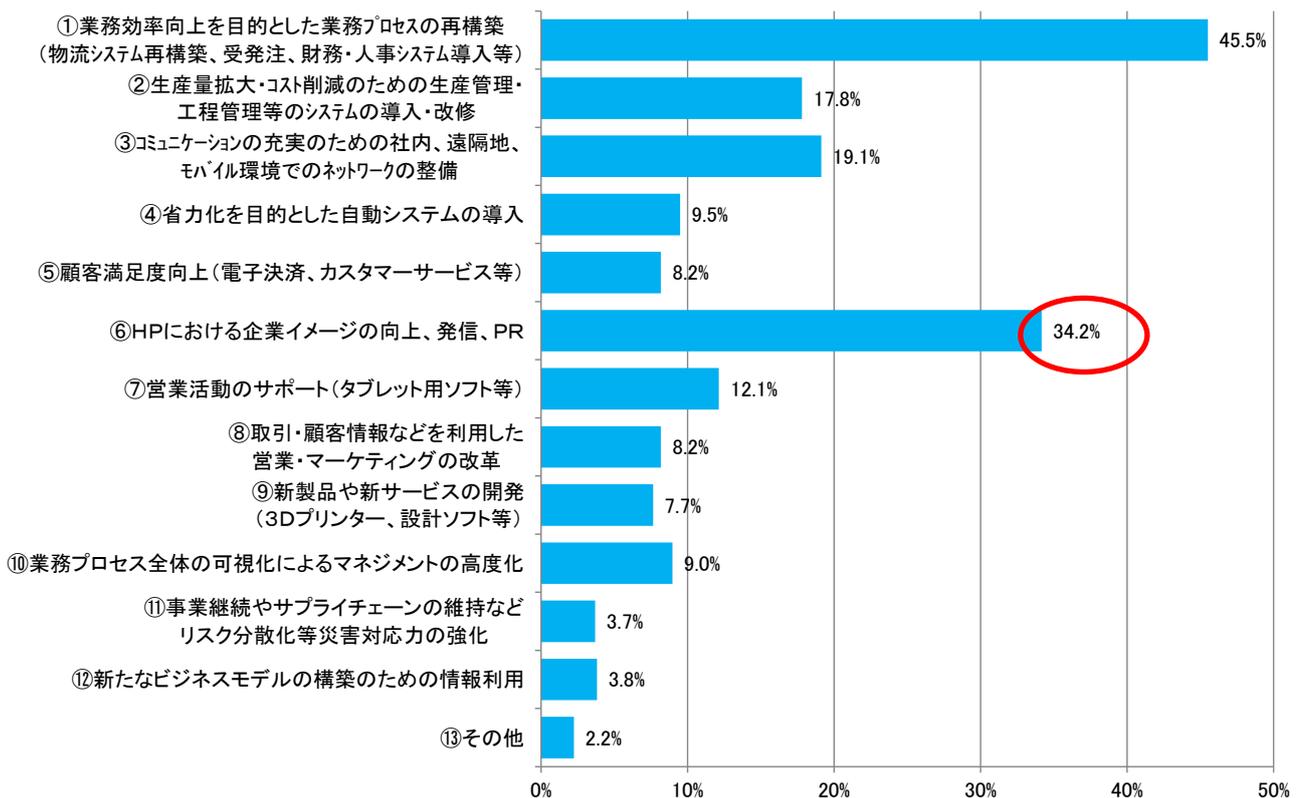
3. IT投資の目的と効果

問 11. 貴社の IT 化への対応状況についてお伺いします。

○ IT 化の目的（複数選択可）

	件数	%
① 業務効率向上を目的とした業務プロセスの再構築(物流システム再構築、受発注、財務・人事システム導入等)	345	45.5%
② 生産量拡大・コスト削減のための生産管理・工程管理等のシステムの導入・改修	135	17.8%
③ コミュニケーションの充実のための社内、遠隔地、モバイル環境でのネットワークの整備	145	19.1%
④ 省力化を目的とした自動システムの導入	72	9.5%
⑤ 顧客満足度向上（電子決済、カスタマーサービス等）	62	8.2%
⑥ HPにおける企業イメージの向上、発信、PR	259	34.2%
⑦ 営業活動のサポート（タブレット用ソフト等）	92	12.1%
⑧ 取引・顧客情報などを利用した営業・マーケティングの改革	62	8.2%
⑨ 新製品や新サービスの開発（3Dプリンター、設計ソフト等）	58	7.7%
⑩ 業務プロセス全体の可視化によるマネジメントの高度化	68	9.0%
⑪ 事業継続やサプライチェーンの維持などリスク分散化等災害対応力の強化	28	3.7%
⑫ 新たなビジネスモデルの構築のための情報利用	29	3.8%
⑬ その他	17	2.2%
合計（無回答除く）	758	100.0%

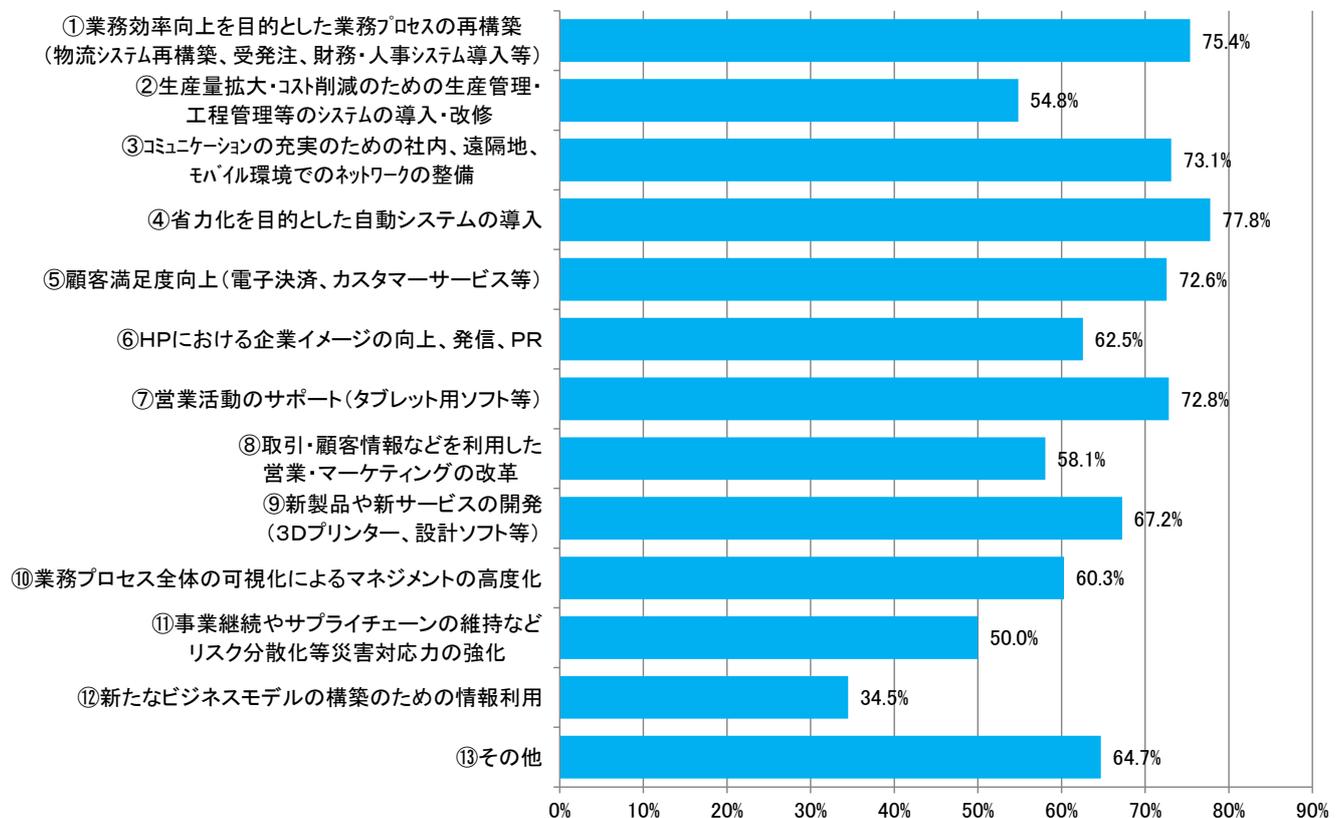
n=758



○ IT化の効果（満足度）（％）

＝効果があると回答した事業者数÷目的として導入していると回答した事業者数として算出

	％
① 業務効率向上を目的とした業務プロセスの再構築（物流システム再構築、受発注、財務・人事システム導入等）	75.4%
② 生産量拡大・コスト削減のための生産管理・工程管理等のシステムの導入・改修	54.8%
③ コミュニケーションの充実のための社内、遠隔地、モバイル環境でのネットワークの整備	73.1%
④ 省力化を目的とした自動システムの導入	77.8%
⑤ 顧客満足度向上（電子決済、カスタマーサービス等）	72.6%
⑥ HPにおける企業イメージの向上、発信、PR	62.5%
⑦ 営業活動のサポート（タブレット用ソフト等）	72.8%
⑧ 取引・顧客情報などを利用した営業・マーケティングの改革	58.1%
⑨ 新製品や新サービスの開発（3Dプリンター、設計ソフト等）	67.2%
⑩ 業務プロセス全体の可視化によるマネジメントの高度化	60.3%
⑪ 事業継続やサプライチェーンの維持などリスク分散化等災害対応力の強化	50.0%
⑫ 新たなビジネスモデルの構築のための情報利用	34.5%
⑬ その他	64.7%



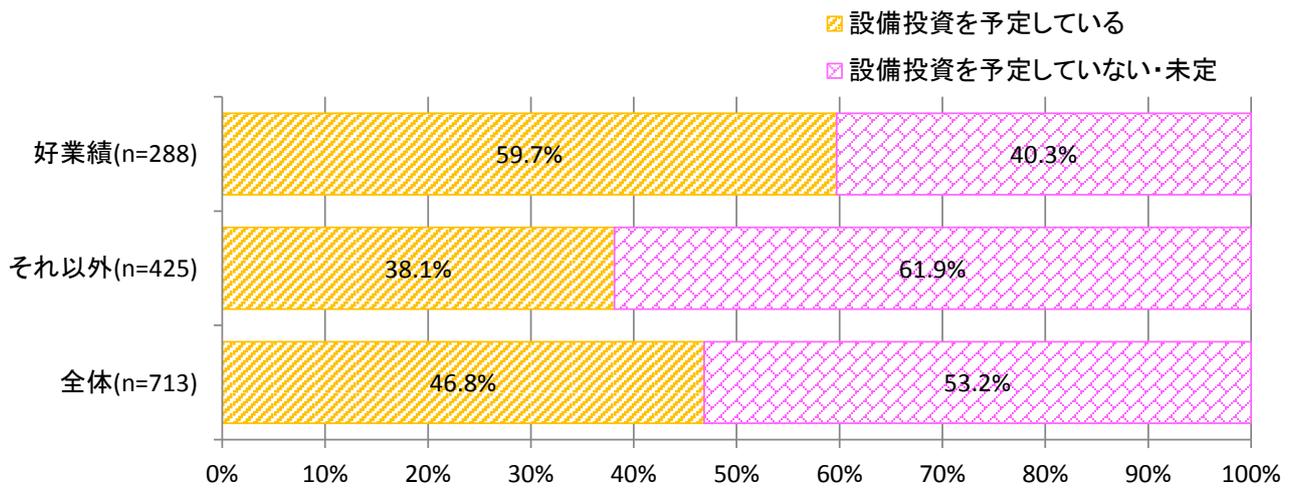
コメント：

I T活用の状況は、以前より中小企業のI T活用の主流である「①業務効率向上を目的とした業務プロセスの再構築」、「⑥ホームページにおける企業イメージの向上、発信、P R」が中心となっており、その他の目的に対する回答は割合が低い(P25：I T化の目的)。

4. 今後3年間における新規設備投資の予定

問12. 貴社における今後3年間における新規の設備投資の予定について、該当するものを1つお選びください

設備投資予定	業績		全体			
	好業績		それ以外			
	件数	%	件数	%	件数	%
① 設備投資を予定している	172	59.7%	162	38.1%	334	46.8%
② 設備投資を予定していない・未定	116	40.3%	263	61.9%	379	53.2%
合計（無回答除く）	288	100.0%	425	100.0%	713	100.0%



【過去の設備投資の実施状況で分析】

問12と問5（過去2年間の国内設備投資の実施状況）をクロス分析

○好業績事業者のケース

設備投資予定	設備投資実施状況		全体			
	実施した		実施していない			
	件数	%	件数	%	件数	%
③ 設備投資を予定している	131	77.5%	39	35.5%	170	60.9%
④ 設備投資を予定していない・未定	38	22.5%	71	64.5%	109	39.1%
合計（無回答除く）	169	100.0%	110	100.0%	279	100.0%

○それ以外の事業者のケース

設備投資予定	設備投資実施状況		全体			
	実施した		実施していない			
	件数	%	件数	%	件数	%
① 設備投資を予定している	102	66.2%	52	21.1%	154	38.5%
② 設備投資を予定していない・未定	52	33.8%	194	78.9%	246	61.5%
合計（無回答除く）	154	100.0%	246	100.0%	400	100.0%

コメント：

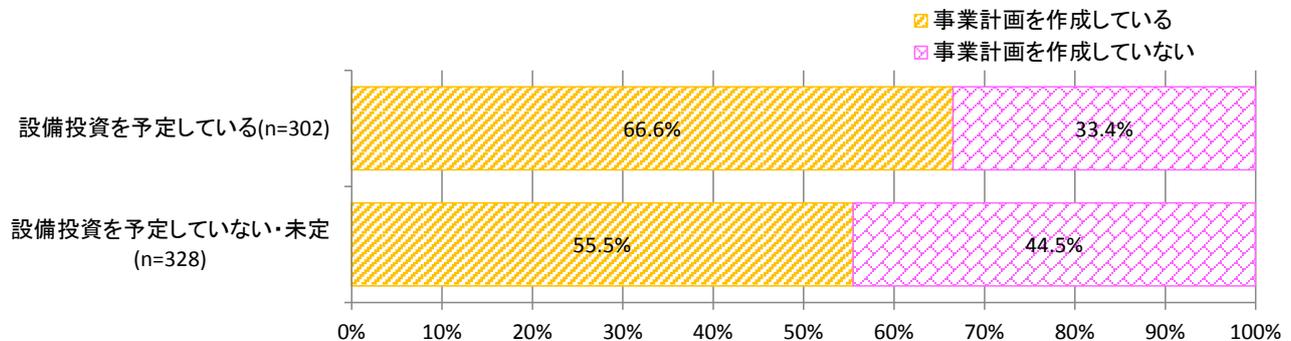
好業績事業者は、過去に設備投資を実施し、さらに今後の設備投資を前向きに検討している割合が約8割と非常に高い。それ以外の事業者においても、過去に設備投資を実施した事業者は、約7割が再度設備投資を予定している。

一方で、過去に設備投資を実施していない事業者は、今後も設備投資の予定がない割合が高いとの結果になっている。

【事業計画作成の有無で分析】

問 12 と問 15（事業計画作成の有無）をクロス分析

事業計画作成の有無 設備投資予定	全体					
	作成している		作成していない			
	件数	%	件数	%	件数	%
① 設備投資を予定している	201	66.6%	101	33.4%	302	100.0%
② 設備投資を予定していない・未定	182	55.5%	146	44.5%	328	100.0%



○好業績事業者のケース

事業計画作成の有無 設備投資予定	全体					
	作成している		作成していない			
	件数	%	件数	%	件数	%
① 設備投資を予定している	111	72.5%	42	27.5%	153	100.0%
② 設備投資を予定していない・未定	53	52.5%	48	47.5%	101	100.0%

○それ以外の事業者のケース

事業計画作成の有無 設備投資予定	全体					
	作成している		作成していない			
	件数	%	件数	%	件数	%
① 設備投資を予定している	90	41.1%	129	58.9%	219	100.0%
② 設備投資を予定していない・未定	59	37.6%	98	62.4%	157	100.0%

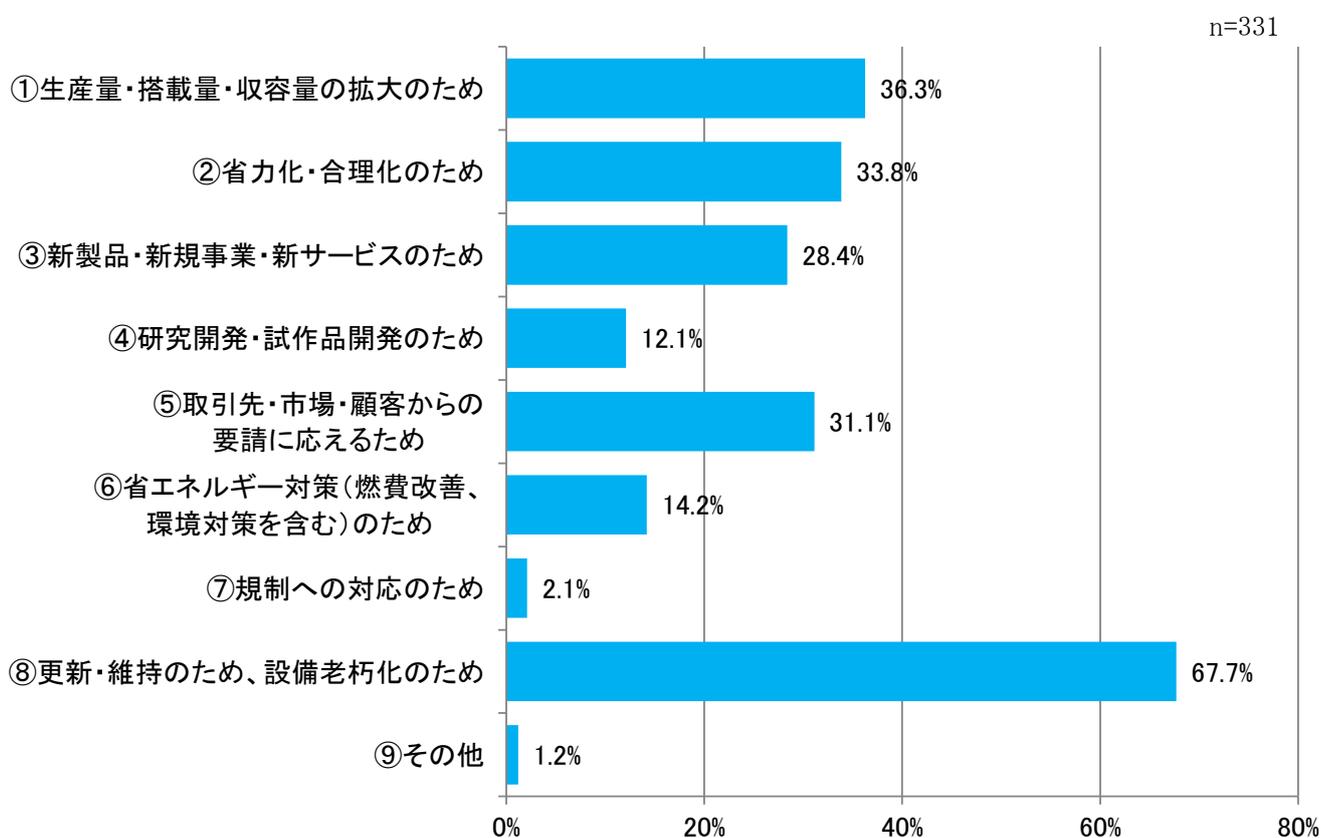
コメント：

設備投資を予定している事業者は、事業計画を作成している割合が高い。

業績との分析結果と合わせると、好業績事業者ほど事業計画を作成し、設備投資の実施にも前向きであることが言える。

問 13. 設備投資を行う主な目的は何ですか（3つまで選択可）

	件数	%
① 生産量・搭載量・収容量の拡大のため	120	36.3%
② 省力化・合理化のため	112	33.8%
③ 新製品・新規事業・新サービスのため	94	28.4%
④ 研究開発・試作品開発のため	40	12.1%
⑤ 取引先・市場・顧客からの要請に応えるため	103	31.1%
⑥ 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策を含む）のため	47	14.2%
⑦ 規制への対応のため	7	2.1%
⑧ 更新・維持のため、設備老朽化のため	224	67.7%
⑨ その他	4	1.2%
合計（無回答除く）	331	100.0%



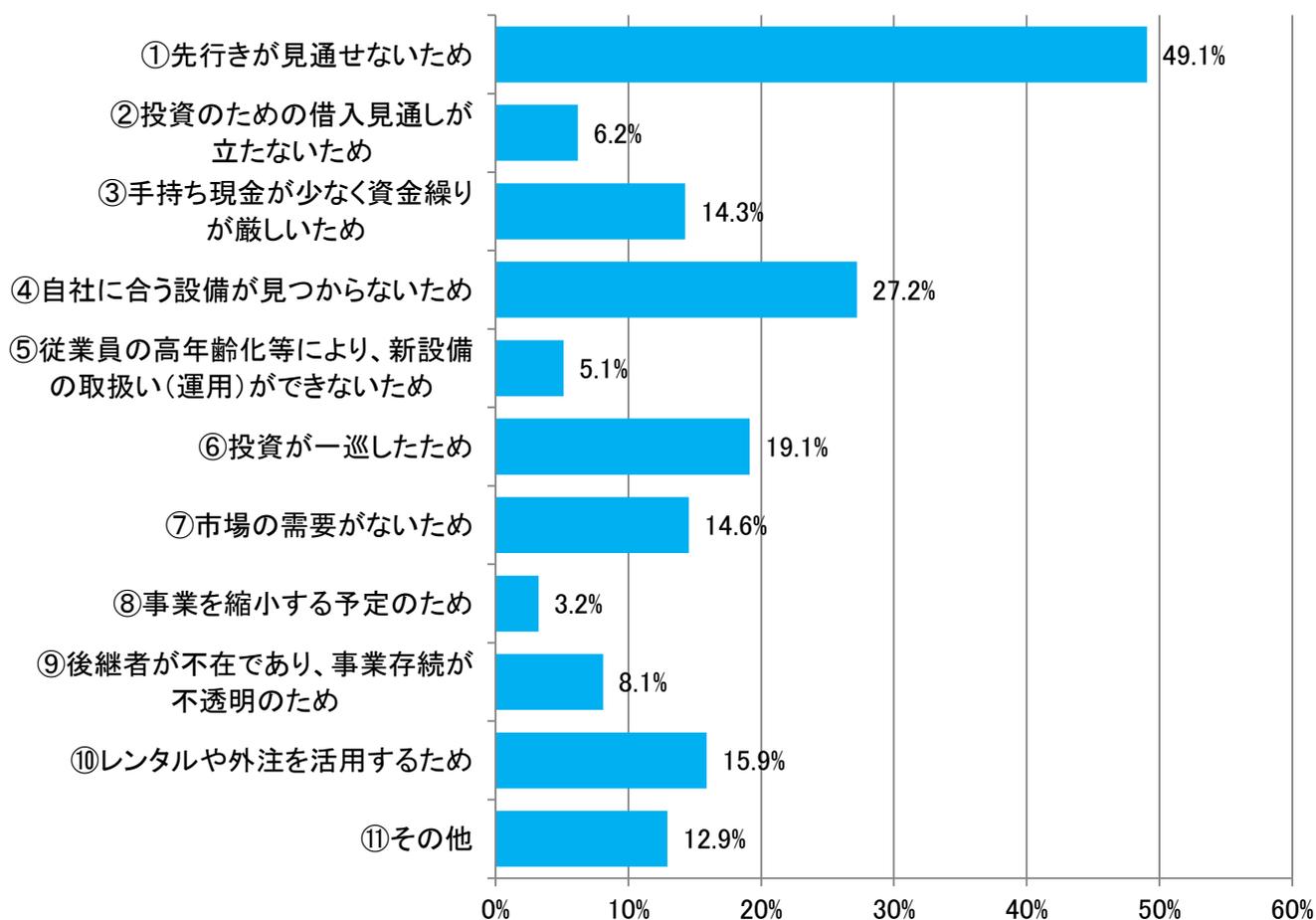
コメント：

直近2年間に設備投資を実施した際の目的（問8）と同様の傾向を示している。

問 14. 設備投資を行わない主な理由は何ですか（3つまで選択可）

	件数	%
① 先行きが見通せないため	182	49.1%
② 投資のための借入見通しが立たないため	23	6.1%
③ 手持ち現金が少なく資金繰りが厳しいため	53	14.0%
④ 自社に合う設備が見つからないため	101	26.6%
⑤ 従業員の高齢化等により、新設備の取扱い（運用）ができないため	19	5.0%
⑥ 投資が一巡したため	71	18.7%
⑦ 市場の需要がないため	54	14.2%
⑧ 事業を縮小する予定のため	12	3.2%
⑨ 後継者が不在であり、事業存続が不透明のため	30	7.9%
⑩ レンタルや外注を活用するため	59	15.6%
⑪ その他	48	12.7%
合計（無回答除く）	371	100.0%

n=371



5. 事業計画に基づく戦略的な経営

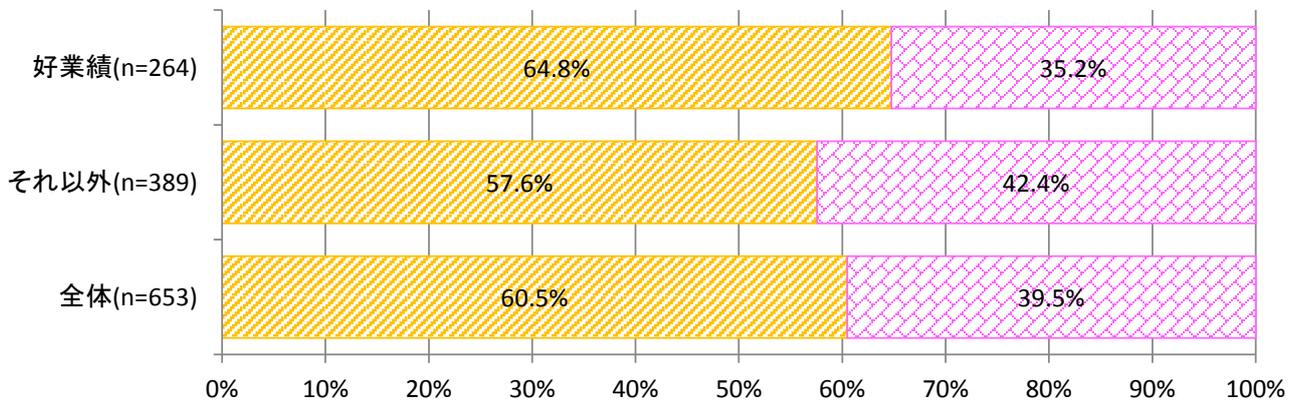
問 15. 事業計画・投資計画についてお伺いします

(1) 事業計画について

○作成の有無

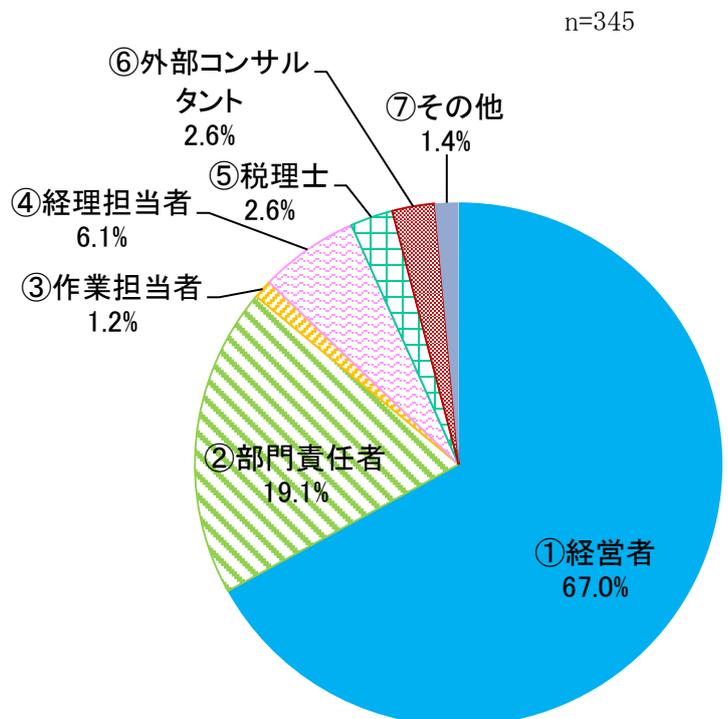
作成状況	業績		全体			
	好業績		それ以外			
	件数	%	件数	%	件数	%
① 作成している	171	64.8%	224	57.6%	395	60.5%
② 作成していない	93	35.2%	165	42.4%	258	39.5%

■ 作成している ■ 作成していない



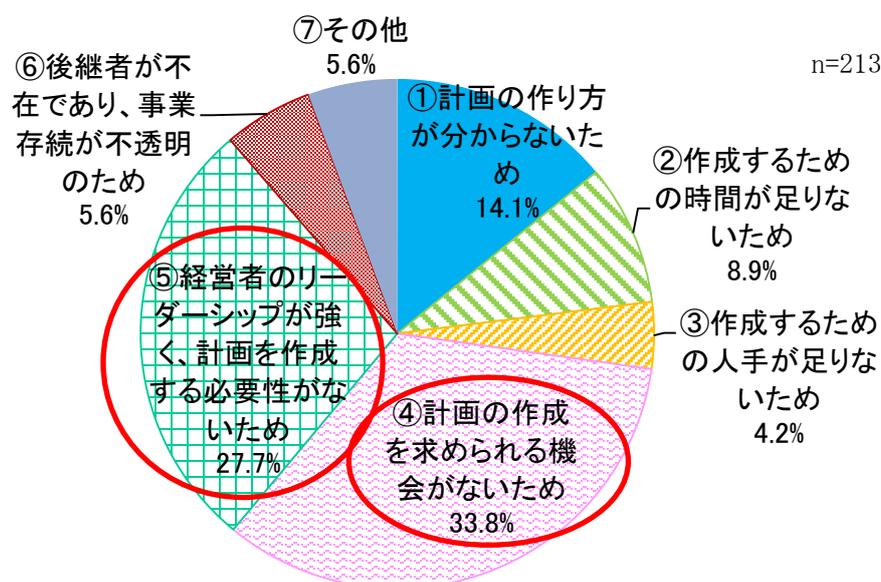
○作成者

	件数	%
① 経営者	231	67.0%
② 部門責任者	66	19.1%
③ 作業担当者	4	1.2%
④ 経理担当者	21	6.1%
⑤ 税理士	9	2.6%
⑥ 外部コンサルタント	9	2.6%
⑦ その他	5	1.4%
合計 (無回答除く)	345	100.0%



○作成していない理由

	件数	%
① 計画の作り方が分からないため	30	14.1%
② 作成するための時間が足りないため	19	8.9%
③ 作成するための人手が足りないため	9	4.2%
④ 計画の作成を求められる機会がないため	72	33.8%
⑤ 経営者のリーダーシップが強く、計画を作成する必要性がないため	59	27.7%
⑥ 後継者が不在であり、事業存続が不透明のため	12	5.6%
⑦ その他	12	5.6%
合計（無回答除く）	213	100.0%



【その他の回答（抜粋）】

- ・親会社の計画に追随するため（運輸業）
- ・自社の計画は作成せず、海外子会社の計画を作成している（運輸業：船舶貸渡業）
- ・短期変動が大きく、中長期の目標との乖離が激しいため（製造業：映像製作・印刷・コンサルティング業）
- ・食生活が多様化し、製造品が安定しないから（製造業：食品製造・販売業）

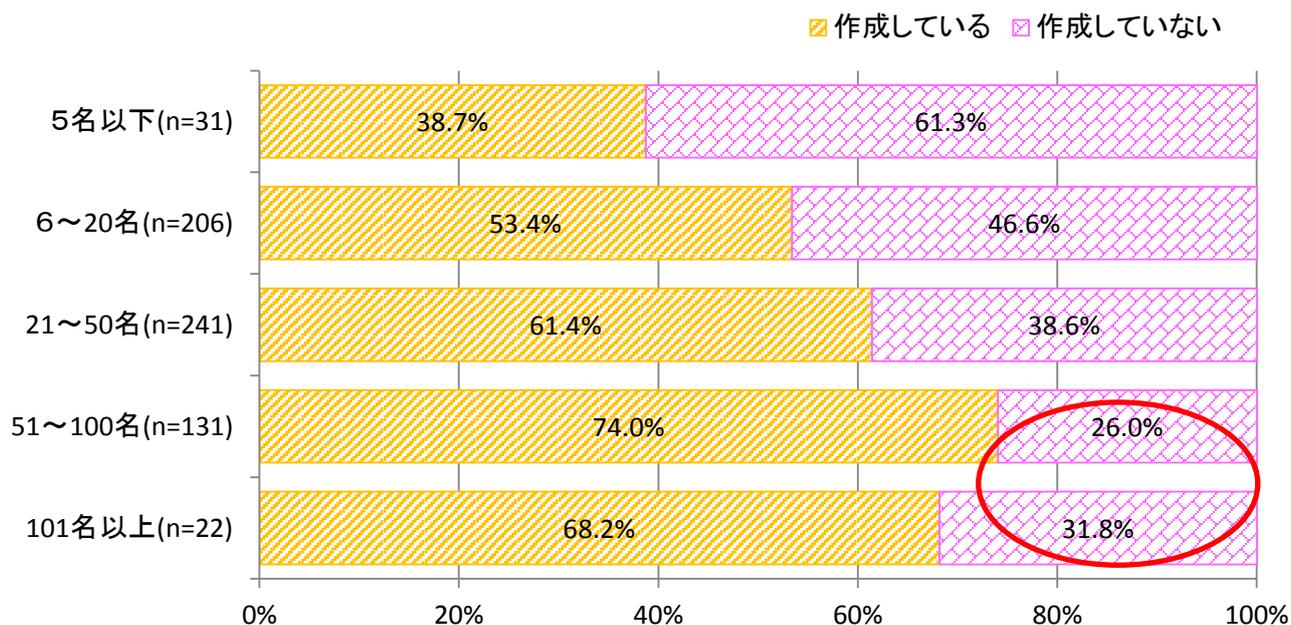
コメント：

事業計画を作成していない理由は、「④計画の作成を求められる機会がないため」（33.8%）、「⑤経営者のリーダーシップが強く、計画を作成する必要性がないため」（27.7%）の回答を合わせると6割に上る。事業計画を作成していない事業者は、そもそも作成の必要性を認識していない現状を読み取ることができる。

一方で、「①計画の作り方が分からないため」（14.1%）、「②③作成するための時間・人手が足りないため」（13.1%）との回答も3割弱を占めることから、事業計画を作成する企業の割合を増加させるためには、時間や人手を割いてまで事業計画の作成を検討するほどの動機付けが必要と言える。

【従業員規模で分析】

事業計画作成有無 従業員数	全体				
	作成している		作成していない		
	件数	%	件数	%	
5名以下	12	38.7%	19	61.3%	31
6～20名以下	110	53.4%	96	46.6%	206
21～50名以下	148	61.4%	93	38.6%	241
51～100名以下	97	74.0%	34	26.0%	131
101名以上	15	68.2%	7	31.8%	22



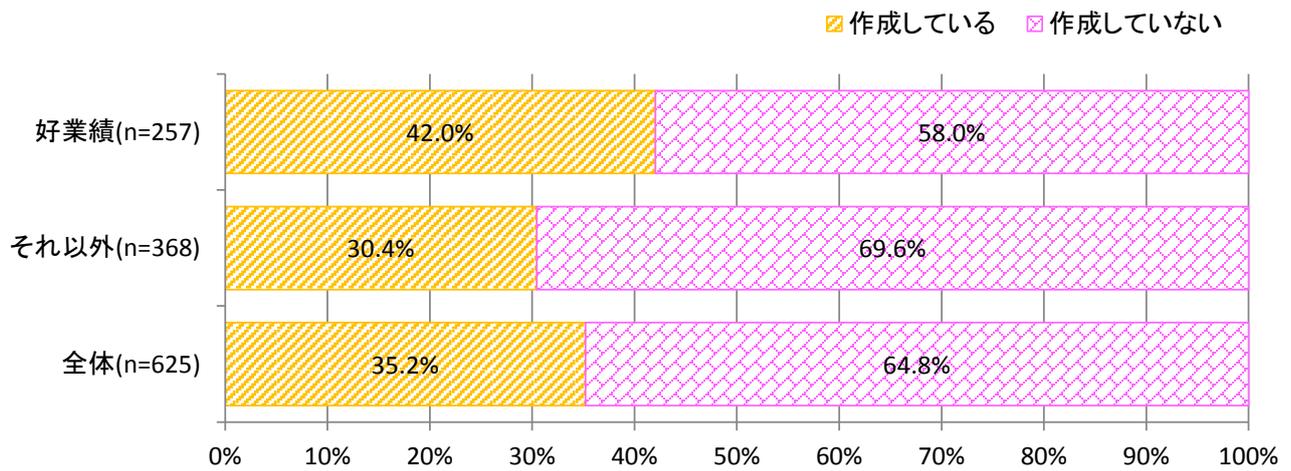
コメント：

一般的に、従業員数が多くなればなるほど、事業計画を作成し、経営者と従業員が経営目標を共有することが求められるが、50名超の事業者においても事業計画の作成は約7割程度にとどまっている。

(2) 機械等の個別投資計画

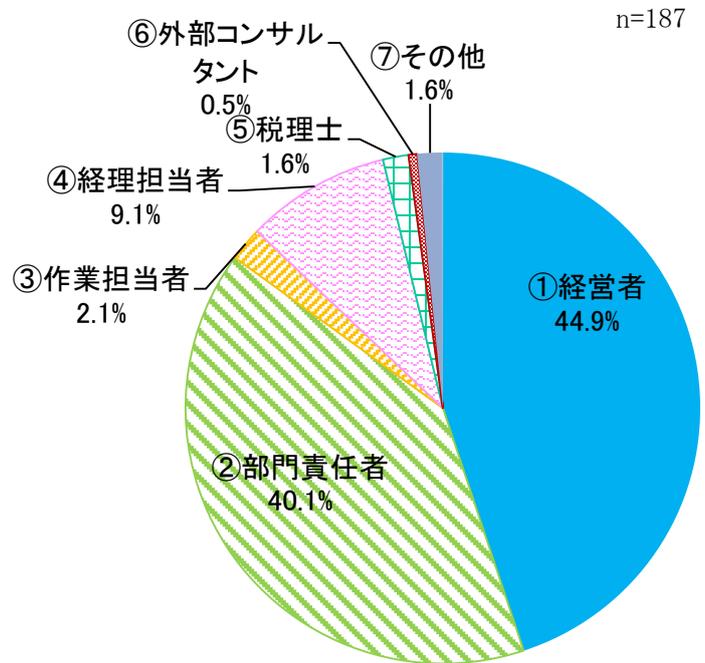
○作成の有無

作成状況	業績		全体			
	好業績		それ以外		件数	%
	件数	%	件数	%		
① 作成している	108	42.0%	112	30.4%	220	35.2%
② 作成していない	149	58.0%	256	69.6%	405	64.8%



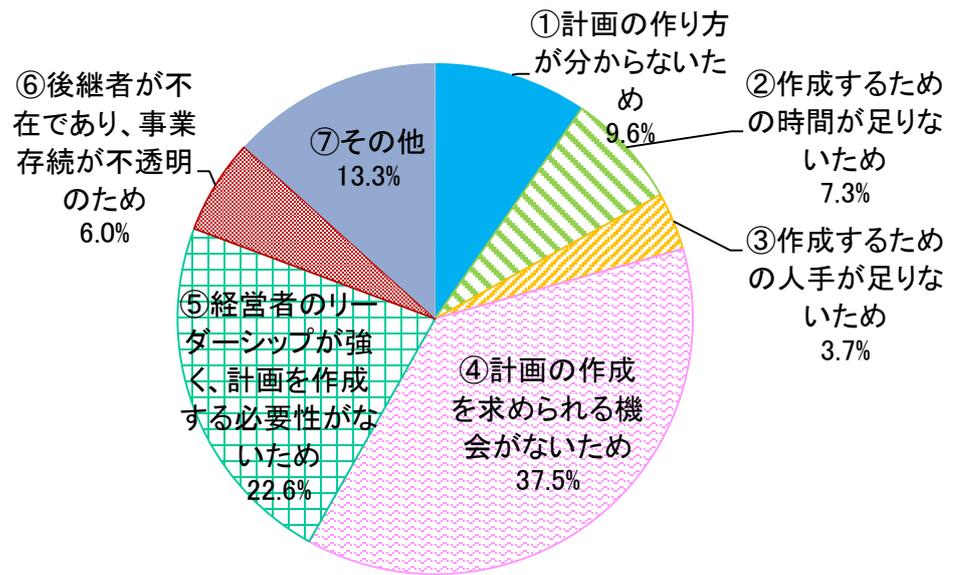
○作成者

	件数	%
① 経営者	84	44.9%
② 部門責任者	75	40.1%
③ 作業担当者	4	2.1%
④ 経理担当者	17	9.1%
⑤ 税理士	3	1.6%
⑥ 外部コンサルタント	1	0.5%
⑦ その他	3	1.6%
合計（無回答除く）	187	100.0%



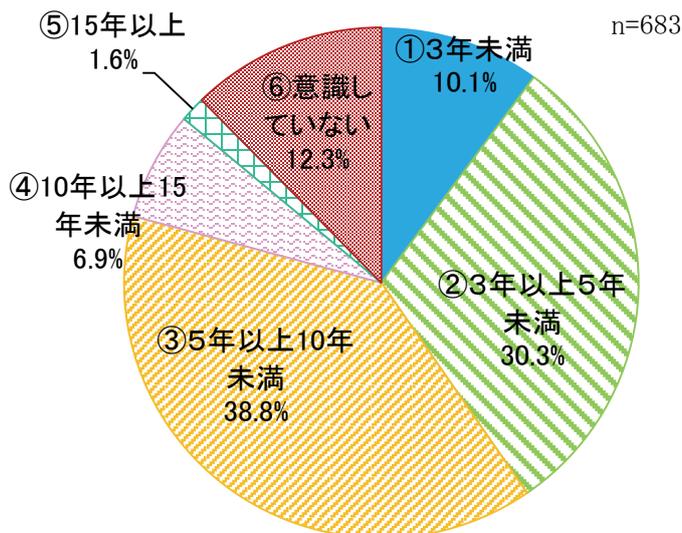
○作成していない理由

	件数	%
① 計画の作り方が分からないため	29	9.6%
② 作成するための時間が足りないため	22	7.3%
③ 作成するための人手が足りないため	11	3.7%
④ 計画の作成を求められる機会がないため	113	37.5%
⑤ 経営者のリーダーシップが強く、計画を作成する必要性がないため	68	22.6%
⑥ 後継者が不在であり、事業存続が不透明のため	18	6.0%
⑦ その他	40	13.3%
合計（無回答除く）	301	100.0%



問 16. 貴社の事業において主要な機械等の投資判断を行う時点において、その投資額を回収するにはどれくらいの期間を見越していますか。該当するものを1つお選びください

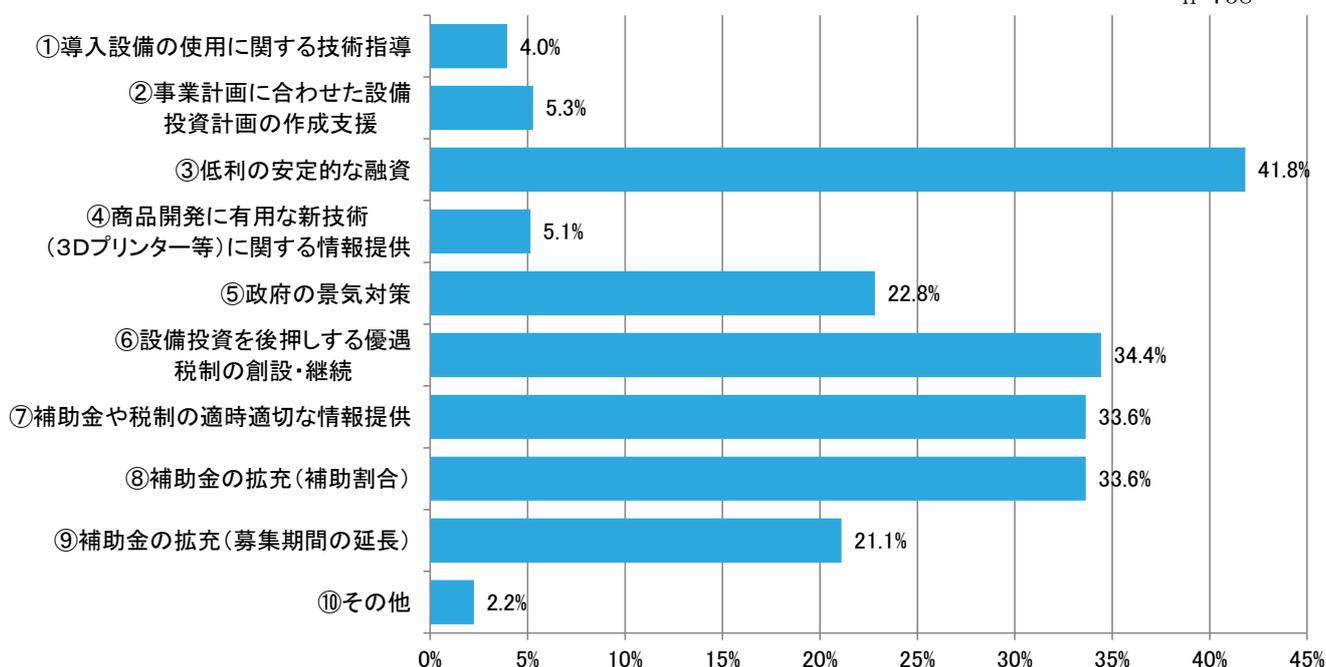
	件数	%
① 3年未満	69	10.1%
② 3年以上5年未満	207	30.3%
③ 5年以上10年未満	265	38.8%
④ 10年以上15年未満	47	6.9%
⑤ 15年以上	11	1.6%
⑥ 意識していない	84	12.3%
合計（無回答除く）	683	100.0%



問 17. 設備投資促進の支援策として望むことについてお答えください（複数選択可）

	件数	%
① 導入設備の使用に関する技術指導	30	4.0%
② 事業計画に合わせた設備投資計画の作成支援	40	5.3%
③ 低利の安定的な融資	317	41.8%
④ 商品開発に有用な新技術（3Dプリンター等）に関する情報提供	39	5.1%
⑤ 政府の景気対策	173	22.8%
⑥ 設備投資を後押しする優遇税制の創設・継続	261	34.4%
⑦ 補助金や税制の適時適切な情報提供	255	33.6%
⑧ 補助金の拡充（補助割合）	255	33.6%
⑨ 補助金の拡充（募集期間の延長）	160	21.1%
⑩ その他	17	2.2%
合計（無回答除く）	758	100.0%

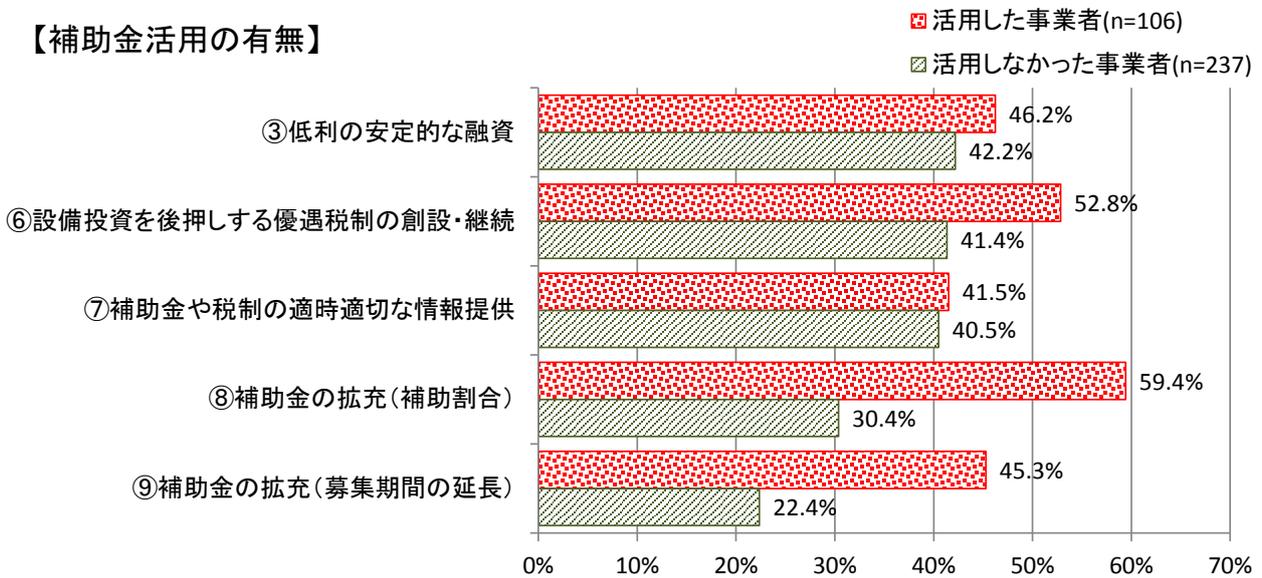
n=758



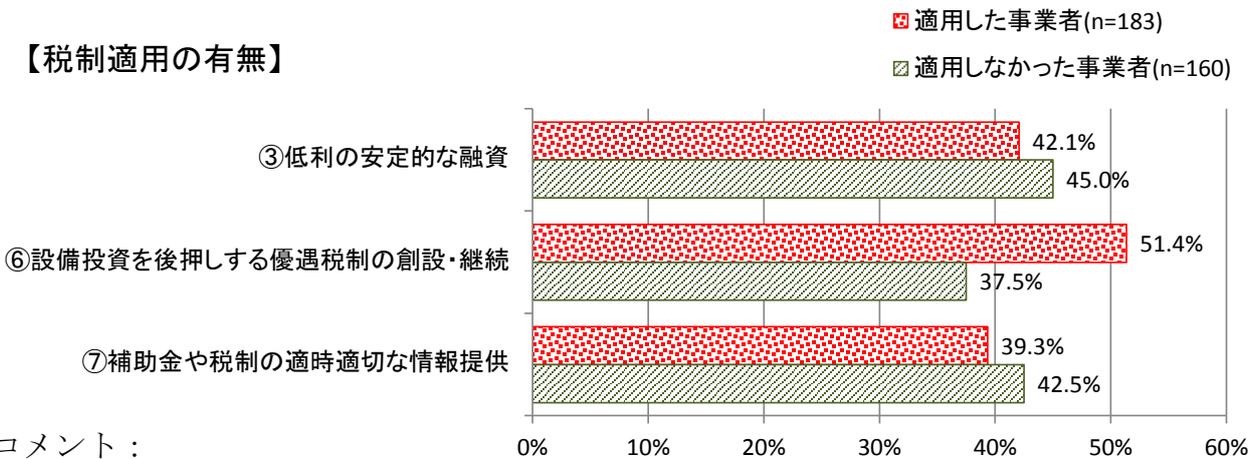
【過去の設備投資実施実績別で分析】

過去の活用状況 求める施策	補助金				税制			
	活用した		活用していない		適用した		適用していない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
③ 低利の安定的な融資	49	46.2%	100	42.2%	77	42.1%	72	45.0%
⑥ 設備投資を後押しする 優遇税制の創設・継続	56	52.8%	98	41.4%	94	51.4%	60	37.5%
⑥ 補助金や税制の適時適 切な情報提供	44	41.5%	96	40.5%	72	39.3%	68	42.5%
⑦ 補助金の拡充 (補助割合)	63	59.4%	72	30.4%	74	40.4%	61	38.1%
⑧ 補助金の拡充 (募集期間の延長)	48	45.3%	53	22.4%	57	31.1%	44	27.5%

【補助金活用の有無】



【税制適用の有無】



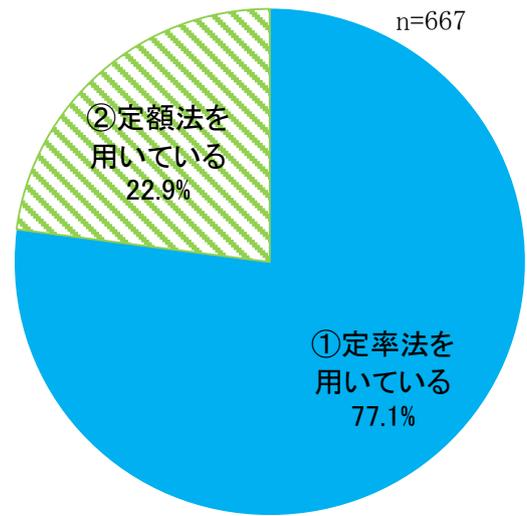
コメント：

全体として、「③低利の安定的な融資」と回答する割合が高い。直近2年間で設備投資を実施した事業者においては、補助金や税制を活用した事業者ほど、それぞれ補助金・税制に関する要望が強い。実際に活用した上でその効果を実感していることを反映していることが読み取れる。

6. 減価償却方法の変更による経営への影響

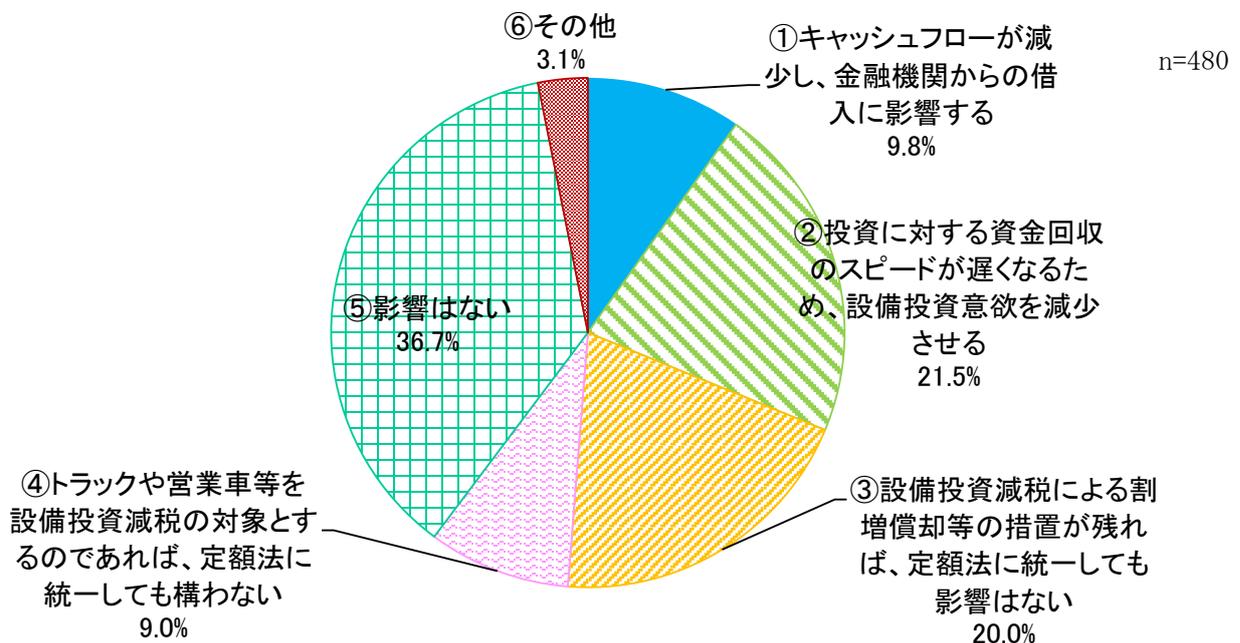
問 18. 貴社の事業における主要な償却資産（建物を除く）の、現在の減価償却方法について該当するものを1つお選びください

	件数	%
① 定率法を用いている	514	77.1%
② 定額法を用いている	153	22.9%
合計（無回答除く）	667	100.0%



問 19. 減価償却方法が定額法へ一本化された場合に想定される、設備投資への影響について、該当するものを1つお選びください

	件数	%
① キャッシュフローが減少し、金融機関からの借入に影響する	47	9.8%
② 投資に対する資金回収のスピードが遅くなるため、設備投資意欲を減少させる	103	21.5%
③ 設備投資減税による割増償却等の措置が残れば、定額法に統一しても影響はない	96	20.0%
④トラックや営業車等を設備投資減税の対象とするのであれば、定額法に統一しても構わない	43	9.0%
⑤ 影響はない	176	36.7%
⑥ その他	15	3.1%
合計（無回答除く）	480	100.0%



V. まとめ

＜生産性向上は政府・産業界あげての課題＞

わが国の人口および生産年齢人口は減少傾向が続き、足もとでは人手不足も顕在化する中で、いかに企業の生産性向上を図り、経済の好循環を実現させるかということが、大きな課題となっている。政府・産業界では、昨秋から継続的に「未来投資に向けた官民対話」が開催され、GDP600兆円の実現に向けて、生産性を抜本的に高め、供給制約を克服するための対話が重ねられている。設備、技術、人材に対し、積極果敢に投資をしていくことが重要であり、産業界の積極的な取り組みと、政府の後押しが強く求められている。

今回の調査では、生産性向上のための取り組みの中で、「設備投資（生産数増加、コスト削減、省力化、効率化、省エネ）」の効果が高い、との結果を得られた。これを受け、産業界全体として、さらに生産性の向上を図るためには、どのような点がポイントとなるか、特に設備投資に着目して、好業績の事業者とそれ以外の事業者を対比する形で検証した。

＜短期間で効果が現れやすい更新型の設備投資から、一歩進んだイノベーションを実現するための製品・サービスの高付加価値化を目的とした設備投資が必要＞

生産性向上のためには、省力化・合理化等による「コストの縮減」と、生産量の増大や、製品・サービスの高付加価値化による、「収益力の向上」の両面から取り組むことが必要である。

今回の調査では、直近2年間に設備投資を実施した事業者は、その目的に「更新・維持のため、既存設備が老朽化したため」、「生産量・搭載量・収容量の拡大のため」、「省力化・合理化のため」を挙げる割合が高く、比較的短期間で効果が現れやすい、需要の増大に対応するための生産能力の拡大や、省力化・合理化によるコスト削減を目的とした設備投資を行っていることが判明した。

一方で、「新製品・新規事業・新サービス提供のため」、「研究開発・試作品開発のため」など、中長期的な視点から製品・サービスの高付加価値化による収益力向上を目的とした設備投資を行っている企業は少ないことも明確になった。

また、失われた20年間の中で設備の老朽化が進み、ここ数年は更新型の設備投資が求められてきた。老朽化した設備を最新型に置き換えることで、生産量の拡大や、省力化・合理化が図られ、結果として事業者の生産性の向上に寄与していることも、今回の結果から明らかとなった。

中小製造業などに見られる日本の重層的な下請け構造の取引においては、取引先・顧客からの要請に応じていくことは中小企業の重要な戦略であり、短期間で効果が現れやすい設備投資を継続することも必要である。一方で、高い製品・サービスを保有し、ニッチトップとして海外をはじめ多くの企業と取引を行い、高い収益力を上げている中小企業も存在する。今後、中小企業がさらなる生産性向上を実現していくため、設備投資を行う際には、中長期的な視点から新製品開発・新サービスの提供など、高付加価値化を図り、「稼ぐ力」をつけていくことが求められる。

<攻めのIT投資が付加価値向上のカギ>

IT化の状況に関しては、従来から中小企業のIT投資の主流である「業務効率向上を目的とした業務プロセスの再構築」、「ホームページにおける企業イメージの向上、発信、PR」を挙げた事業者が圧倒的に多く、それ以外の目的ではITが活用されていないことが鮮明に現われた。IT投資による生産性向上について、「費用の低減」と「製品・サービスの高付加価値化」の両面で考えた場合、現在のIT活用は「費用の低減」を目的としていることが読み取れる。

一方で、好業績事業者は「取引・顧客情報などを利用した営業・マーケティングの改革」や「新製品や新サービスの開発」等、製品・サービスの高付加価値を目的とした「攻めのIT投資」を積極的に行っている実態が伺える。

中小企業のIT化の実態として、そもそも業務のIT化自体が進んでいない事業者が多い。IT化の目的も従来からの「費用の低減」にとどまっている。今後は、ITを活用した新製品の開発や新しいビジネスモデルの創造など、「攻めのIT投資」を目的にIT化を推進していくことが、中小企業の付加価値向上の一手となる。

<中小企業の設備投資促進に向けて>

今後3年間の設備投資を「予定していない・未定」と回答したうち4割超の事業者は、先行きが見通せないことを理由として挙げている。そのうち、約半数の事業者は事業計画を作成していない。事業計画を策定していないため、中長期的な見通しを立てられず、結果的に、設備投資にも踏み切れないことから、生産性が上がらず、収益力も向上せず、資金調達が難しくなり、さらに設備投資ができない、という悪循環に陥っている事業者が一定割合存在する。

この悪循環を断ち切るためには、まずは、経営者自らが事業計画の策定を行い、積極的な情報収集によって将来の見通しを立てることが重要である。

事業者にとって一番身近な事業計画作成の機会は、設備投資に関わる補助金や融資を受ける場面である。今後は、一定レベルの事業計画の策定を金利優遇や補助金採択の条件とするなど、事業者を取り巻くステークホルダーを巻き込みながら、経営者に事業計画策定のモチベーションが働く制度設計が必要と考えられる。

設備投資のための主な資金調達的手段に関しては、「借入」が「自己資金」に次いで多く回答された。今後は、短期間で効果の現われる投資だけでなく、中小企業の実業性向上のためには長期的な視点での投資が求められることから、引き続き低利で安定的な融資による支援が重要となる。金融機関に対しては、事業者の事業内容、特に「稼ぐ力」を精査したうえで、円滑な資金調達により、設備投資を活性化させるよう、伴走者としての役割が期待される。

制度上の支援策としては、「設備投資を後押しする優遇税制の創設・継続」、「補助金の拡充（補助割合・募集期間の延長）」を希望する事業者が多い。特に、補助金や税制を用いて設備投資を実施した事業者ほど、これらの支援策を希望する声が多いことから、現行の支援策は高い効果をもたらしていると言える。ただし、業種によっては制度の要件に該当せず、活用できない状況も見受けられるため、今後は、補助金の使い勝手の向上をはじめ、制度の拡充・延長が求められる。

また、設備投資と比較して、製品・サービスの付加価値向上に向けたIT投資が進んでいない状況を踏まえると、中小企業のIT投資への意識を抜本的に転換させ、「攻めのIT投資」を促進するための支援策の創設が必要である。

概して、設備投資を予定している事業者ほど、好業績で、事業計画を作成している。今後は、事業者の生産性向上に向けた設備投資に対して、金融面での支援に加え、政策面において、補助金や税制を継続、拡充し、より活用しやすい制度に改善することが、前向きな設備投資を促し、好循環を作り出していく鍵とも言える。

<価値創造経営のもたらす飛躍>

今回の調査では、設備投資・IT投資という切り口から、生産性向上に対する中小企業の経営意識が浮かび上がった。いずれにおいても、製品・サービスの付加価値向上に対する取り組みを高めることで、今後の伸びしろが大きいことが明らかになった。費用の削減といった短期間に効果が現れる投資にとどまらず、一歩進んで、中長期的な視点から、新製品開発や新サービスの創出などの高付加価値化を目的とした投資を推進することが、中小企業の「稼ぐ力」の向上につながる。

一方で、約半数の事業者しか作成していない事業計画については、経営者と従業員が経営目標を共有し、企業業績の向上に向けて一丸となって前進するために、ぜひとも作成することが求められる。

今回の調査結果で明らかになったとおり、今後の中小企業経営においては、中長期的な収益力向上を目的とした攻めの投資の意識を高めることが期待される。市場と顧客のニーズに対応し、製品・サービスの付加価値向上を図り、もって代替の効かない各企業独自の「価値」を創造していくことが、今後の中小企業経営には不可欠である。

「東京 23 区内中小企業の生産性向上を図るための
設備投資に関するアンケート調査」

調査票

東京 23 区内中小企業の生産性向上を図るための設備投資に関するアンケート調査

■記入にあたってのご注意■

- (1) 本アンケートは無記名です。
- (2) 下記の質問事項をお読みの上、回答欄の中に該当する数字をご記入ください（複数選択可の質問もあります）「その他」にあてはまる時は（ ）内に具体的な内容をご記入ください。

I. 貴社の事業の概要について

問 1. 貴社の概要についてお伺いいたします。該当するものを1つお選びください

(1) 業種

- ①製造業 ②情報通信業 ③運輸業 ④宿泊業 ⑤その他サービス業
⑥その他（ ）

問1(1)

問1(1)

(2) 資本金（前事業年度）

- ①1千万円未満 ②1千万円以上5千万円未満 ③5千万円以上1億円未満
④1億円以上

問1(2)

問1(2)

(3) 従業員数

常勤役員	①1名 ②2名 ③3～5名 ④6～10名 ⑤11名以上
従業員 (派遣・パート・アルバイトを含む)	①5名以下 ②6～10名 ③11～20名 ④21～50名 ⑤51～100名 ⑥101～200名 ⑦201名～300名 ⑧301名以上

（パート・アルバイト等は週当たりの所定労働時間が通常の従業員と概ね同等の場合は、従業員の人数に含めてください。短時間のパート等を多数雇用している場合は、通常の従業員の労働時間でおおよそ換算した人数をお答えください）

(4) 事業所の所在地（本社・工場などの事業拠点が合わせていくつあるかをお答えください）

- ①東京 23 区内に1拠点のみ ②東京 23 区内に複数拠点
③東京 23 区内および区外（他の道府県を含む）に複数拠点

問1(4)

問1(4)

問 2. 貴社の経営状況についてお伺いします。該当するものを1つお選びください

(1) 直近の1年間の売上高

- ①5千万円未満 ②5千万円以上1億円未満 ③1億円以上5億円未満
④5億円以上10億円未満 ⑤10億円以上50億円未満 ⑥50億円以上100億円未満
⑦100億円以上

問2(1)

問2(1)

(2) 直近2年間の売上・経常利益の推移および今期の売上予想

（該当するものにそれぞれ○を付してください）

	売上	経常利益
前々期	①増加傾向 ②横ばい ③減少傾向	①増加傾向 ②横ばい ③減少傾向
前期	①増加傾向 ②横ばい ③減少傾向	①増加傾向 ②横ばい ③減少傾向
今期	①増加傾向 ②横ばい ③減少傾向	①増加傾向 ②横ばい ③減少傾向

Ⅱ. 生産性向上への取組みについて

問3. 貴社における生産性向上に向けた取組みについてお伺いします

生産性の向上のために取り組んでいることについて、該当するものにチェック(☑)を付してください。また、その中で期待する効果のあったものにチェックを付してください(複数選択可)

取組み (複数選択可)	効果 (複数選択可)	内容
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	①高付加価値の新品・新サービスの開発
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	②既存顧客のニーズを深掘りする
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	③既存取引先の見直し・整理
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	④仕入れコストの削減(共同仕入れ等)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤新規顧客の開拓、販路開拓
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑥設備投資(生産数増加、コスト削減、省力化、効率化、省エネ)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑦人材育成(技術の向上、多能工化、モチベーションの向上)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑧業務効率化・見直し・定型化(マニュアル整備等)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑨その他()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑩特に行ってはいない

Ⅲ. 国内設備投資の状況(過去実績)について

問4. 貴社の保有設備(建物を除く)についてお伺いします

(1) 貴社の事業において主要な設備について、①~③の項目毎に取得額の大きな順に2つ以内で、取得額と現在までの保有年数についてお答えください

	設備1			設備2		
	名称	取得額	保有年数	名称	取得額	保有年数
<記入例>	プレスライン一式	5億円	4年	油圧プレス	1億4千万円	8年
①機械装置 (単体機械に加え設備一式でも結構です)		円	年		円	年
②車両・運搬具 (営業車・トラック・フォークリフト等)		円	年		円	年
③器具備品・ソフトウェア (金型・店舗什器・配車システム等)		円	年		円	年

(2) (1)の回答のうち、最高額の設備のための資金に係る借入期間について、該当するものを1つお選びください

- ①3年未満 ②3年以上5年未満 ③5年以上10年未満 ④10年以上15年未満
⑤15年以上 ⑥借入は行わなかった

問4(2)

問5. 過去2年間の国内設備投資の状況についてお伺いします。該当するものを1つお選びください

- ①設備投資を行った(⇒問6へお進みください)
②設備投資を行っていない(⇒問10へお進みください)

問5

問6～9は、問5で「①設備投資を行った」と回答した方にお伺いします

問6. 設備投資時の補助金の活用についてお伺いします

(1) 補助金を活用した方にお伺いします。活用した補助金の種類をお答えください (複数選択可)

- ①東京都 (中小企業振興公社を含む) の補助金
 ②国 (関東経済産業局) の補助金 (例: ものづくり補助金)
 ③国 (関東経済産業局以外) の補助金 ④その他 (補助金名:)

問6(1)

(2) 補助金を活用しなかった方にお伺いします。その主な理由をお答えください (複数選択可)

- ①要件が合わなかったため ②募集要項および申請書類が複雑で作成できなかったため
 ③申請に間に合わなかったため ④申請が通らなかったため
 ⑤他の手段で資金調達し、補助金を必要としなかったため
 ⑥補助金の存在を知らなかったため ⑦わからない
 ⑧その他 ()

問6(2)

問7. 設備投資時の税制適用についてお伺いします

(1) 税制を適用した方にお伺いします。適用した税制の種類をお答えください (複数選択可)

- ①即時償却 (100%損金算入) ②割増償却 (30%等)
 ③税額控除 (支払う予定の法人税額から設備投資額の5～10%を控除)
 ④一括償却 (30万円以下の少額資産)

問7(1)

(2) 税制を適用しなかった方にお伺いします。その主な理由をお答えください (複数選択可)

- ①設備投資は中古で実施したため ②導入した設備が適用対象外のため
 ③当該年度が赤字だったため ④導入した設備が適用対象金額未満だったため
 ⑤適用できる税制を知らなかったため ⑥わからない ⑦その他 ()

問7(2)

問8. 設備投資の目的と効果について、お伺いします

設備投資の目的について、該当するものにチェック(☑)を付してください。また、その中で期待する効果のあったものにチェックを付してください (複数選択可)

目的 (複数選択可)	効果 (複数選択可)	内容
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	①生産量・搭載量・収容量の拡大のため
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	②省力化・合理化のため
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	③新製品・新規事業・新サービス提供のため
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	④研究開発・試作品開発のため
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤取引先・市場・顧客からの要請に応えるため
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑥省エネルギー対策 (燃費改善、環境対策を含む) のため
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑦規制への対応のため
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑧更新・維持のため、既存設備が老朽化したため
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑨その他 ()

問 9. 設備投資のための主な資金調達方法は何か。該当するものを1つお選びください

- ①自己資金 ②借入 ③リース ④補助金
⑤その他 ()

問9

問 5 で「②設備投資を行っていない」と回答した方にお伺いします

問 10. 設備投資を行っていない理由はなぜですか（複数選択可）

- ①先行きが見通せなかったため ②設備投資のための借入ができなかったため
③手持ち現金が少なく資金繰りが厳しかったため
④自社に合う設備が見つからなかったため
⑤従業員の高齢化等により、新設備を使いこなせない懸念が大きかったため
⑥直前に投資を行ったため、投資が一巡したため ⑦市場の需要がなかったため
⑧事業を縮小する予定だったため ⑨後継者が不在であり、事業存続が不透明だったため
⑩レンタルや外注を活用したため ⑪その他 ()

問10

問 11. 貴社の IT 化への対応状況についてお伺いします。

貴社のシステム導入目的について、該当するものにチェック(☑)を付してください。また、その中で期待する効果のあったものにチェックを付してください（複数選択可）

目的 (複数選択可)	効果 (複数選択可)	内容
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	①業務効率向上を目的とした業務プロセスの再構築 (物流システム再構築、受発注、財務・人事システム導入等)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	②生産量拡大・コスト削減のための生産管理・工程管理等のシステムの導入・改修
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	③コミュニケーションの充実のための社内、遠隔地、モバイル環境でのネットワークの整備
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	④省力化を目的とした自動システムの導入
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤顧客満足度向上（電子決済、カスタマーサービス等）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑥HPにおける企業イメージの向上、発信、PR
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑦営業活動のサポート（タブレット用ソフト等）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑧取引・顧客情報などを利用した営業・マーケティングの改革
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑨新製品や新サービスの開発（3Dプリンター、設計ソフト等）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑩業務プロセス全体の可視化によるマネジメントの高度化
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑪事業継続やサプライチェーンの維持などリスク分散化等災害対応力の強化
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑫新たなビジネスモデルの構築のための情報利用
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑬その他 ()

IV. 投資の意思決定について

問 12. 貴社における今後3年間における新規の設備投資の予定について、該当するものを1つお選びください

- ①設備投資を予定している（⇒問 13 へお進みください）
②設備投資を予定していない・未定（⇒問 14 へお進みください）

問12

V. 設備投資促進の支援策として望むことについて

問 17. 設備投資促進の支援策として望むことについてお答えください（複数選択可）

- ①導入設備の使用に関する技術指導 ②事業計画に合わせた設備投資計画の作成支援
- ③低利の安定的な融資
- ④商品開発に有用な新技術（3D プリンター等）に関する情報提供
- ⑤政府の景気対策 ⑥設備投資を後押しする優遇税制の創設・継続
- ⑦補助金や税制の適時適切な情報提供 ⑧補助金の拡充（補助割合）
- ⑨補助金の拡充（募集期間の延長） ⑩その他（ ）

問17

VI. 減価償却の状況について

問 18. 貴社の事業における主要な償却資産（建物を除く）の、現在の減価償却方法について該当するものを1つお選びください

- ①定率法を用いている（⇒問 19 へお進みください）
- ②定額法を用いている（⇒問 20 へお進みください）

問18

問 19. 減価償却方法が定額法へ一本化された場合に想定される、設備投資への影響について、該当するものを1つお選びください

- ①キャッシュフローが減少し、金融機関からの借入に影響する
- ②投資に対する資金回収のスピードが遅くなるため、設備投資意欲を減少させる
- ③設備投資減税による割増償却等の措置が残れば、定額法に統一しても影響はない
- ④トラックや営業車等を設備投資減税の対象とするのであれば、定額法に統一しても構わない
- ⑤影響はない ⑥その他（ ）

問19

問 20. 貴社の事業において主要な、取得額の大きな償却資産（建物を除く）に関し、法定償却年数と実際の耐用年数との差があれば、実感としてその差が大きなものを3つ以内でお答えください

名称	法定償却年数	実際耐用年数	理由
<記入例> 4 tトラック（運送用）	5 年	3 年	①
	年	年	
	年	年	
	年	年	

理由については、該当するものを1つお選びください

- ①故障・破損の周期 ②社会の需要変化の周期 ③技術革新の周期 ④メンテナンス対象期間
- ⑤その他（ ）

～アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。～

本アンケート用紙を9月25日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）に封入し、ご返送をお願いします

ご芳名			電話番号	
貴社名				
ご住所	〒	—		

※ご回答いただきました情報は、本調査の報告書作成および各種情報提供に東京商工会議所が利用いたします。調査結果等には個別企業名の公表は致しません。なお、回答内容について後日、より詳しい事柄についてお問い合わせさせていただいてもよろしいでしょうか。ご了承いただける方は、お手数ですが、ご芳名・ご連絡先等をご記入ください。

平成 27 年度 地域持続化支援事業（活性化事業）

「中小企業の生産性向上を図るための経営実態の調査研究会」

委員名簿

（敬称略・順不同）

<座長>

明治大学 経営学部 教授 岡田 浩一

<委員>

羽田運輸株式会社 代表取締役 安藤 日出男

日本政策金融公庫 総合研究所

中小企業研究第一グループ（経済・金融担当）研究員 金子 昌弘

城所会計事務所 所長 城所 弘明

愛知産業株式会社 監査役 木村 拙二

Management Plus 中小企業診断士 渡辺 孝

「東京 23 区内中小企業の生産性向上を図るための
設備投資に関するアンケート調査」(報告書)
(東京都 地域持続化支援事業 (活性化事業))

平成 28 年 2 月

発行所 東京商工会議所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-1

電話 03-3283-7844

URL <http://www.tokyo-cci.or.jp>

印刷・製本 株式会社英揮ビジネス

©2016 東京商工会議所

※無断転載・複製を禁ずる

